

阪南大学
産業経済研究所年報

第 33 号

2004年12月

阪南大学産業経済研究所

目 次

はじめに	松岡 俊三
助成研究報告	
終了報告	
現代倫理の危機	
経営哲学・倫理学・スポーツ哲学からのアプローチ	牧野 廣義他 (5)
観光におけるパートナーシップ形成の研究.....	前田 弘 (7)
感情機能を持つ人工知能との対話における	
人間への心理的影響の解明.....	野村 竜也 (9)
教育拡大と経済成長.....	橋本 圭司 (11)
ケベック文学と文化的アイデンティティの変容	
複数文化から横断文化へ	真田 桂子 (13)
叢書紹介	
『利害調整メカニズムと会計情報』.....	乙政 正太 (16)
『哲学と知の現在 人間・環境・生命 』.....	牧野 廣義 (17)
『睡虎地秦簡「編年記」「語書」釋文註解』	高橋庸一郎 (19)
『大都市行財政の展開と税制』.....	木村 收 (21)
研究フォーラム記録	
第20回 “The Case Method ” which is a system of learning and teaching pioneered by the Harvard Business School	樋口 武 (23)
第21回 大学改革の課題とその研究.....	岡東 務 (24)
第22回 人権と「グローバルな権利」	牧野 廣義 (25)
国外・国内研究	
格子力学の手法による生態系の理論的研究および	
コンピュータを利用した数学教育の研究.....	濱 道生 (26)
金融政策の理論と日本銀行の近年の金融政策.....	松田 清 (28)

国外研修

アメリカの大学におけるアフーマティヴ・アクション論争
教職員の雇用を中心として賀川 真理 (29)

生涯学習記録(31)

研究記録(34)

はじめに

産業経済研究所

所 長 松 岡 俊 三

産業経済研究所年報2003年度版が発行できることとなりました。これは2003年度に行った研究活動の記録を掲載したものです。専任教員からなる研究所員が行った記録です。2003年度に行った助成研究の終了報告5本、著者の「阪南大学叢書」の自著紹介4本、さらに国内外における研究者、研修者が行った研究活動記録等が掲載されていますのでご覧ください。

大学に改革が叫ばれて年月が経過していますが、企画委員会からは産業経済研究所に関わる諸研究活動の活性化が求められ、現在抱える組織や諸研究活動も改革、改善対象の例外ではありません。本研究所の名称変更が話し合われ、学内助成金のより有効な活用と学外補助金の導入による研究活動の活性化も叫ばれて久しいですが、厳しい財政事情がさらに改革・改善へ拍車をかけています。

2003年度のビジネススクールは2年目を迎えました。受講生の中には今年度、事業経営者の方も4～5人ほど居られ、前年より活発な質問と討論も行われ、受講生の方々にとってもより意義のあるスクールであったと言われています。フィールドワークの研究の一環として中国・上海の企業視察、交流会、工場見学等は生きた情報、激動する産業が目に入り、大いに勉強になり、受講生である某経営者の方は中国への事業進出を考えていましたが、現地企業のマネジャーの意見等を聞いて当面、進出は行わないことにしたと言われていました。ビジネススクールは2004年度から淀屋橋のサテライトで実施することになりました。

現在、産業経済研究所ではリカレント教育事業、生涯学習事業、叢書刊行助成制度、などの改革について、検討を行っています。本学独自の助成研究等に関する研究資金の配分に公平、公正で研究活動の活性化につながる方法はないかと意見をいただきましたが、本年度には検討をしなければならないと思います。特に生涯学習事業も、生涯学習

の講座を抜本的見直しが議論となりました。生涯学習の一部，例えば，オープンセミナーもサテライトへ移行したらどうか，公開講座を一般教養的なものにしてはどうかとか，公開講義を導入してはどうか，オープンセミナーとしてのパソコン講座はサテライトで実施したらどうか.....などを検討しました。公開講座は従来，年4回実施していましたが，年2回にしました。

またリカレント教育事業の積極的な展開策として，ビジネス即戦力セミナーの新設やビジネススクールの質的向上と拡充・強化などを話しあいました。

産業経済研究所もこれからは一層，社会貢献事業を展開していかなければならない時代になり，それが大学の発展につながるものと考えられます。ここに記録された2003年度産業経済研究所年報はPDF化され，ホームページから誰でも，いつでもアクセスして成果が蓄積されたものを見られるようになり，研究所公開の一層の前進が図られたと思います。忌憚のないご意見をお寄せいただければ幸いです。よろしく申し上げます。

助成研究報告

終了報告

現代倫理の危機

経済哲学・倫理学・スポーツ哲学からのアプローチ

経営情報学部 教授 牧野 廣義
経済学部 教授 尼寺 義弘
経営情報学部 助教授 藤井 政則

1. 現代倫理学の課題

3年間にわたる共同研究の中で、現代倫理学研究にかかわって得られた成果と今後の課題を次の3点にまとめておきたい。

1. 現代の応用倫理学の中で特に注目して調査・研究したのは、環境倫理学と生命倫理学である。それらはアメリカを中心に発展してきた。しかしアメリカでは、アカデミックな生命倫理学は個人の「自己決定権」を中心として展開されてきた。しかしそれは環境倫理学における「自然中心主義」や「生態系中心主義」の主張とは対立し、生命倫理と環境倫理とを統合する原理は見られない。他方で、ドイツやフランスの生命倫理学は、「人間の尊厳」を社会的倫理の原理として、厳格な人権保障や、人権の座としての身体の権利の擁護を打ち出している。環境の倫理も、特にドイツでは環境保全型の社会システムを作り上げる思想として機能している。私たちは、これらから学びながら、現代倫理の原理として、「人間の尊厳」を明確に置いて、生命倫理や環境倫理を社会的倫理として探求することが必要であると思う。

2. この間、2度にわたってドイツを訪問し、資料収集や研究者との交流を行うことができた。またフライブルクのような環境先進都市を訪れて実地に調査することもできた。とりわけ、

「人権の哲学」を専門とするゲオルク・ローマン教授（マグデブルク大学）と研究交流を行うことができたのは大きな成果である。教授とは、人間の尊厳を原理とし、人権の確立を基本とする現代倫理の発展の方向性を討論することができた。また教授を本学に短期招聘し、研究フォーラム「人権とグローバルな権利」を開催し、ヘーゲル法哲学をめぐる研究会も開催することができた。

3. この3年間で得られた研究成果をもとにして、現代倫理学の問題をいっそう追求したい。それは、人間の尊厳を原理とし、人権と民主主義を基本とする応用倫理学の探求である。現在、3名の共同研究の成果として著作を準備中であるが、私はその中で、ドイツの倫理思想の紹介とともに、私自身の研究成果を発表したいと思う。

(牧野 廣義)

2. 真の経済倫理の確立を

市場経済のオートノミーとしてのA・スミスの「見えざる神の手」がよく引き合いに出される。つまり今日のいわゆるリベラル・デモクラシーは市場における個人の自由あるいは自由な選択を基調として、交換の場すなわち市場の価格変動をとおして労働や資金や資源などの適正な配分と生産性の向上がえられるとする。そし

て富の形成とともに生まれる所得の不平等は、税制などによる所得の再分配を通して長期的には是正されると言う。

ところで喧伝されるこのリベラル・デモクラシーの実態はどうであろうか。1989年を境界とするバブルとそれの崩壊の過程は、このデモクラシーの絵空事をもののみごとに打ち砕いた。

一言でいって富と貧困の矛盾の拡大過程 = 深化過程といてよい。それは産業全体からみて一方における金融の肥大化と他方における生産の虚弱化である。さらに生産の場における中国をはじめとする新たな国際分業の発展とそれともなう日本国内のアルバイトの悲惨である。それは生活保護支給額よりも低い最低賃金に象徴されている。それはベルギーの約半額にすぎないものである。

さらにこの間、最高税率は70%（86年）より37%（99年）へと引き下げられ、税による所得の再分配はファンタジーの世界へと移っている。

我々は今や新たな経済倫理の、真の経済の民主主義の課題に迫られていると言ってよい。

こうした問題を背景としながら、生命第一の思想を基盤として生産における、労働における経済倫理の再生を目指してヘーゲル『法の哲学』の市民社会論に学びつつ、現実を切開する理論の構築を人間回帰の経済学として追求している。この経済学は市場経済になじまない自然環境、教育、文化などを根本とする地球規模の経済学の創造である。

（尼寺 義弘）

3. スポーツ哲学から

アルコールやカフェイン、覚醒剤、ステロイド…… EPO や THG のようなドーピングの主役が時代とともに交代し、ますます複雑化・高度化・組織化し、同時に市場化している。ドイツの新聞紙上では、かつては旧東ドイツの国家的ドーピングが論議されていたが、現在、日本と同様に米国大リーグの企業絡みのドーピングスキャンダルや遺伝子ドーピングが問題にされ

ている。とりわけ、ラットの実験で遺伝子操作をつうじて筋肉の病的消失と筋肉の増加に効果が認められた内容の専門誌を通じて、その生理学研究者に E-Mail による多くの問い合わせがあり、その半数がスポーツ関係者からのものであったことが大きく報じられている（“Süddeutsche Zeitung” 2004/03/26）。この遺伝子ドーピングを扱った記事は、将来においてドーピング競技と非ドーピング競技に分かれて催されるかも知れないと警鐘を鳴らしている。

他方、研究者や政治家の間では、身体のテクノロジー化問題とアンチ・ドーピング法をめぐる諸問題が論議されている。言うまでもないが、国の法としての問題と民間組織の自立的な在り方としての問題とはその性格が大きく異なる。ヨーロッパのドーピング論議はイタリアを筆頭にしている国の法的規制への移行に論議が推移しているように思える。つまり、スポーツへの、民間組織への国家の介入ないし管理と結びつく可能性である。このことは今年（2004年）に出版された C.Paul 氏の『Grenzwerte im Sport. Naturwissenschaftliche Grundlagen und rechtliche Bedeutung』 2000年シドニーオリンピックの日本の女子マラソン覇者が能力向上の物質を服用していたが、それは禁止されたものではないが故に問題視されていない、という指摘がなされている。やドーピングの刑法上の加罰性を論じた W.Schild 氏の『Sportstrafrecht』（2002年）に現れている。一般向けの法律相談シリーズとして出版され、薬事法の現行の範囲ではあるが U.Haas 氏と D.-R.Martens 氏の『Sport』（2004年）でも問題視されている。

2004年3月の訪独の際、ライプチヒ大学の Schürmann 氏の研究室ではあるが、欧米の22名の研究成果を集め、C.Pawlenka 氏が編集して出版された『Sportethik』（2004年）を知った。ここにはスポーツは倫理学の歴史と同様に古く、しかし倫理と結びつけてスポーツが語られるのはつい最近のことであると時代性を論じ、スポーツの本質的論議とも言える競技規則

とフェアネスが捉えられ、その下でドーピングが論じられている。そして、ドーピング概念として、スポーツの価値や健康影響が挙げられ、さらに社会的期待への「詐欺」として捉えられており、ドーピングが道徳的・法的に許されない手段であると、国家による法的規制を正当化する論理となっている。

周知のことであるが、2004年1月1日からWADA（世界アンチ・ドーピング機構）の新しい規程が発効した。そこで示された特徴は、ドーピングの概念規定が技術規定化されたことである。つまり、指定禁止物質・方法の使用とそれを企てることがドーピング規程違反であり、それ以外の物質や方法は、たとえそれに起因して競技力が向上したとしても非ドーピングと判断される。この新しいドーピング規程の問題点の一つとして、倫理規定の後退である。ドーピングという行為の規定が、これまで規定の方法に問題があったにせよ、その概念の本質的規程から離れ、技術的ないし禁止薬物の羅列的規定に傾斜したことである。これは、禁止物質・方法以外は意図的な薬物利用であっても全て許容するものであり、アンチ・ドーピングの

倫理性の形骸化はスポーツの在り方を変えようとする可能性を与えている。これは冒頭に示した競技能力を高める物質探しに奔走する競技関係者を想像させる。このこととは関係ないが、訪独時の、ライブチヒのスタジアムに隣接したスポーツクラブにスポーツ医学研究所が並ぶようにして在ったことが思い出される。

ドーピングの現状とアンチ・ドーピングの論議、さらに法的規制の問題、オリンピックないしWADAの規制、これらの動向は一民間組織ないし一国の問題でありながらグローバルな展開を示しており、諸問題を未解決にしたまま現実が先行してしまっている。これまで助成研究として、スポーツの危機を本質的問題として、ドーピングが倫理として否定できないでいる現実に関心を当てて研究し、日本のドーピング論争をまとめてきた。さらにヘーゲル倫理学の最近の研究成果に対する理解と解釈を深めるなかで、「意志の自由」および「相互承認論」を基礎にドイツでのドーピング論議を批判的検討を加え、市民的合意に向けて倫理規定の復活を目論みたい。

（藤井 政則）

観光におけるパートナーシップ形成の研究

国際コミュニケーション学部 助教授 前田 弘

1. はじめに

サステイナブル・ツーリズムに関する論議は、国内外においてこの約10年間に急速に広がり深まっている。日本におけるサステイナブル・ツーリズムの市場規模は、マスツーリズムに比べてまだ小さく、その商品化も未成熟ではあるが、サステイナブル・ツーリズムは観光産業よりも地域社会の側から地域活性化の手段として注目され支持されつつある。

本研究では、サステイナブル・ツーリズムにおける主体とそれが形成する関係性に焦点を当て、その実践形態として、パートナーシップを核としたコミュニティ・ツーリズムの構造と機能について検討した。

2. サステイナブル・ツーリズムの実践にかかわる2つの要素

日本において、サステイナブル・ツーリズムの実践をめぐる言説としてしばしば言及される

2つの要素がある。それらは「主体」とその「関係性」に関するもので、マスツーリズムの特徴と対比して述べられることが多い。

サステイナブル・ツーリズムの主体として、まず指摘されるのが地域である。地域とは地域行政や地域産業というよりも、特に地域住民を意味している。また、「関係性」とは、地域住民の取り組むべき活動としての交流である。これは、住民と観光客との関係を表しているが、そこには、観光産業や行政などの観光関連セクターの主導する交流ではなく、住民と観光客との直接的で相互的な関係性が意図されている。

3. サステイナブル・ツーリズムから コミュニティ・ツーリズムへ

今日、日本の地域におけるサステイナブル・ツーリズムの実践は、住民主体でどのように観光客との交流を進めていくかが課題である。ところが、サステイナブル・ツーリズムの導入を試みようとしている多くの地域では、住民主体と交流という2つの要素を確立することができない。その原因として、以下の3つの問題が指摘できる。

第1に、ローカル・イニシアティブの主体である住民の参加の問題である。住民参加は、近年、観光開発に限らず、様々な地域開発や地域行政で掲げられる最重要項目である。しかし、経済的インセンティブに乏しいサステイナブル・ツーリズムにおいて、住民に日常生活を離れた参加の動機を形成することは難しい。

第2は、交流のノウハウに関する問題である。交流そのものを嫌う住民は少ないが、交流のためには、交流の場づくり、演出などのホスピタリティの形成が必要になる。しかし、通常、一般住民に、そのような交流のためのホスピタリティを確立することは困難である。

第3に、合意形成の問題がある。サステイナブル・ツーリズムに取り組もうとする地域は、現代社会においても、まだ地縁や血縁などの伝統的な人間関係の残された場所が多い。そのような保守的な場所で、一般住民が観光客と交流

することを独自で判断し、行動することは、少なくとも日本の文化的状況において、合意の得られにくい態度になる。

サステイナブル・ツーリズムにおいてこれらの問題を実践的に解決していくためには、このツーリズムを地域住民の属するコミュニティの観点から見直す必要がある。

4. 新たなコミュニティを創出する コミュニティ・ツーリズム

本研究では、サステイナブル・ツーリズムの実践としてコミュニティ・ツーリズムの創出に取り組んでいる湯布院町と安心院町の事例を取り上げた。この二つの事例から、実践的なコミュニティ・ツーリズム（本研究ではこれを実践型とよぶ）には、従来型のコミュニティ・ツーリズムとは異なる性質のあることがわかった。それは、主導性（イニシアチブ）と関係性とコミュニティに関するものである。

主導性に関しては、従来型は先に指摘したように地域住民の主導性が重視される。これに対して、事例に現れた実践型では、住民とともに観光客の主導性も重視されている。住民と観光客の関係性に関しては、従来型ではマスツーリズムと同様に「ホスト・ゲスト」の関係であるが、実践型では両者の協調性が重んじられるパートナーシップの関係である。さらに、コミュニティに関しては、従来型ではツーリズムの展開される物理的な場所としてのコミュニティが存在しているのに対して、実践型ではコミュニティは場所としてよりも住民と観光客をつなぐ「つながり（ネットワーク）」として機能している。つまり、このような実践型のコミュニティ・ツーリズムは、地域社会におけるコミュニティのあり方そのものも変え、新たなコミュニティを生み出している。

以上の事例とその分析から、地域社会におけるサステイナブル・ツーリズムの実践はコミュニティ・ツーリズムの実践に他ならず、その実践は住民と観光客のパートナーシップ（協働性）の形成が不可欠であること、さらに、そのパー

トナーシップは地域社会に新しいコミュニティを創出できることがわかった。

感情機能を持つ人工知能との対話における人間への心理的影響の解明

経営情報学部 助教授 野村 竜也*

1. 研究の目的

近年、コンピュータと使用者との対話円滑化を目的としたソフトウェアエージェントの研究や、福祉・介護分野へのロボティクス応用の研究において、人間の感情に関する心理学的知見を用いてエージェントやロボットの内部に感情モデルを構築することにより、人間に親和性の高いシステムを作り上げるとする主張が盛んになされている。しかし、エージェントやロボットの感情システムの導入が本当に使用者との対話を円滑化し、従来のエージェントやロボットよりも人間に親和性の高いシステムの構築に結びつくかどうかという問題に関しては、十分に議論されているとは言えず、特に、これらの技術を心理療法の分野に応用した場合、むしろ使用者に負の心理的影響を与える可能性がある。

本研究では、感情に関する心理学および社会学の複数の知見を考察し、人工知能やロボットの感情が使用者に負の影響を与える状況に関して仮説構築を行い、その仮説に基づいて人工知能およびロボットを実際に構築し、心理実験を通して被験者における心理的影響の検証を行う。

2. 研究の計画・方法および進捗状況

当初の研究計画・方法は以下の通りであった。

1) 人工知能・感情社会学・家族療法分野の研究調査およびその結果を用いた仮説構築

人工知能の心理療法への応用動向、現代の感情に関する文化的状況に関する理論、治療者と患者の対話における心理的反応過程の理論を集積し、人工感情システムが使用者に負の心理的影響を与える状況に関して仮説構築を行う。

2) 1)での仮説に基づく実験システム構築および心理実験

仮説に示される状況を実装した人工知能対話システムを構築する。また、対比のために複数の被験者群を準備し、システムとの対話を刺激とした心理実験を実施する。本実験においては、質問紙調査法を基本とした被験者の実験前後の感情を測定する。また、実験群と統制群における測定結果の差異を統計検定により確認し、仮説における負の心理影響に対して検証を行う。なお、感情操作の実験である以上、実験倫理への十分な配慮が求められる。

3) 実験結果の学会発表を通しての同領域研究者との議論

実験結果およびその解釈について学会発表を行い、他研究者との意見交換・議論を行い、仮説修正および次段階の実験計画を立案する。

実際の進捗状況は以下の通りである。

1) に関しては、「メディアの等式」と呼ばれるコンピュータによる心理影響に関する既存研究に焦点をあて、前年度助成研究において取

り扱った二重拘束理論による実験システムとの関わりを明確化する調査を行った。また、社会学における「心理主義批判」を中心に、現代社会におけるカウンセリング流行の背景とコンピュータカウンセリング・ロボットセラピーとの相互影響について調査を行った。さらに、人工知能やロボットに対する具体的感情の社会調査を行う上で、心理学におけるコンピュータ不安およびコミュニケーション不安の研究を中心に、コンピュータおよびロボットに対する不安感情を測定するための手法についても調査を行った。

2) に関しては、1) のコンピュータによる心理影響の理論に関する調査結果を基に、人工知能と使用者との対話において二重拘束状況を再現することにより、使用者に何らかの心理的影響が与えられるかどうかの検証を行うこと目的として、JAVA アプレットを基本としたクイズ形式の対話型プログラムを構築した。このプログラムは、前年度助成研究において作成されたものを基に、ゼミ所属学生の協力を仰いで開発した。また、1) の社会学的調査および不安感情に関する調査を基に、ロボットに対する不安感情を測定するための質問紙調査法のプロトタイプを作成した。

3) に関しては、1) において行ったコンピュータの心理影響および社会学に関する調査を基にした考察、および2) において開発したプログラムによる心理影響の検証実験の結果について、国内学会および国際会議で発表を行い、心理学者および人工知能研究者との意見交換を行った。また、2) において作成したロボット不安の質問紙調査法に関して国際会議で発表を行い、ロボット研究者との意見交換を行った。これら意見交換の結果を元に、次年度における心理実験の新たな計画の立案、および不安の質問紙調査法の分析と新たな手法の立案を行った。

3. 成果報告

以下の国内学会・国際会議において、論文発表による成果報告を行った（助成研究活動報告

書参照）。

1. 野村竜也, 大西一生「ソフトウェアカウンセリングおよびロボットセラピーにおける二重拘束 社会学的観点からの考察」『日本家族心理学会第20回大会 プログラム・発表抄録集』2003年, 43ページ。

●発表概要：

- ▶ コンピュータおよびロボットの心理療法への応用における問題点の社会学的観点からの考察。特に、使用者に対する社会状況からの影響における二重拘束理論的解釈に重点を置き、その傍証データとして、開発の二重拘束状況プログラムによる心理実験の結果を一部紹介。

●発表における効果：

- ▶ 心理療法家、家族心理学研究者との意見交換の機会を得た。結果として、社会状況に対する二重拘束的解釈をさらに精緻なものに改善する考察を行った。

2. Kazuo Ohnishi and Tatsuya Nomura: Verification of Mental Influence in Man-Machine Interaction Based on Double-Bind Theory, in Proc. 34th Annual Conference of International Simulation And Gaming Association (ISAGA), pp. 315-323, 2003.

●発表概要：

- ▶ 二重拘束理論に基づいて対話を行う人工知能を用いた被験者への心理的影響検証システムによる心理実験の結果の報告。

●発表における効果：

- ▶ 実験心理学者との意見交換の機会を得た。その結果として、被験者のシステムからの心理影響を測定するための手法に改善を加えた新システムを考案・開発した。

3. Tatsuya Nomura and Takayuki Kanda:

On Proposing the Concept of Robot Anxiety and Considering Measurement of It, in Proc. the 12th IEEE International Workshop on Robot and Human Interactive Communication, pp. 373-378, 2003.

●発表概要：

- ▶ コンピュータ不安およびコミュニケーション不安を構成要素とした、ロボットに対する不安概念およびそれを測定する質問紙調査法の提案。

●発表における効果：

- ▶ ロボット工学者および心理学者との意見交換の機会を得た。結果として、ロボット不安の概念上の改善および

質問紙調査法の妥当性検証手法の問題点を明確化し、新たな検証法および調査法の立案を行った。

また、以下の論文誌からの依頼を受け、ソフトウェアカウンセリングおよびロボットセラピーに関するこれまでの社会学的調査結果について誌上で発表を行った。

- 野村竜也「コンピュータおよびロボットによる心理療法の社会学的考察 その可能性と危険性について」日本シミュレーション&ゲーミング学会誌『シミュレーション&ゲーミング』2003年、188-197ページ。

以上

*野村竜也氏は、2004年3月まで在職。

教育拡大と経済成長

経済学部 教授 橋本圭司*

本研究は、教育と経済成長の関係を明らかにするという基本的な問題意識のもと、近年の経済成長理論の枠組みを用いて、実証分析を展開するものである。いうまでもなく、公教育、私教育を問わず教育と経済ないし経済成長の関係は、いわゆる人的資本理論の分析対象である。本研究は、大きくは、T.W.Schultz や R.Solowらの分析に端を発した人的資本理論の発展の流れに沿うものである。

経済発展の諸過程では、人々の受ける教育がきわめて重要な役割を果たす、というのが人的資本理論における基本的な認識であるが、それを所得分配の観点から眺めてみると、教育は所得不平等を軽減する平等化要因 (equalizer) のひとつであるとみなすことができる。教育と経済の関係では、教育の量あるいは人々の受ける教育年数が経済成長に与える影響を考察する

ことで教育の役割を明らかにすることがひとつの分析課題であった。実際、主として発展途上国を対象に、そのような観点から数多くの研究がなされてきたことは周知のとおりである。しかしながら、それとともに経済成長と不平等という視点、すなわち成長は不平等を拡大するのか否か、あるいはその逆に不平等は経済成長の促進要因か否か、という問題も研究者の間では重大な関心となりうることは明らかである。しかも、さらなる視点として、通常「成長と不平等」というとき、ほとんどの研究が所得不平等と経済成長の関係を分析しているが、教育が所得分配の重要な平等化要因であるという問題意識からすると、「成長と教育不平等」の関係を分析することは重要な課題であるとも考えられる。しかしながら、これまでのところ所得を決定する要因として教育に注目することに加え

て、教育そのものの不平等を指標化してそれと経済成長の関係を分析した研究はまだ途についたばかりである。本研究では教育拡大の現象を数量的に検証するとともに、教育不平等を指標化して教育拡大と教育不平等の関係を実証的視点から明らかにする。さらにそれらが経済成長に与える影響を計量モデルを用いて分析する。

本研究では、このような分析枠組みの適用対象として最近の経済成長著しい中国経済に注目し、中国国家統計局その他のデータソースによる1996年～1999年の省別データを用いた分析を行うこととする。

まず、教育拡大の指標として、労働者の平均教育年数を計測する。各国、各地域の労働者の平均教育年数は人的資本ストックの代理指標となることは言うまでもない。時系列的に平均教育年数の推移をみることは、教育拡大のひとつの現われを明らかにすることになる。中国省別データの場合にはわずかの例外を除いて平均教育年数は増大している。

教育拡大の現われとしての平均教育年数の推移をみると、問題となるのが各労働者間での教育年数の分布である。本研究では、教育年数の分布ないし偏りをいくつかの代表的な不平等指標を用いて捉える。すなわち、従来の研究で用いられている、標準偏差、変動係数を計測するとともに、最近の先行研究で注目されている教育ジニ係数を計測する。その結果、教育年数の標準偏差、変動係数、ジニ係数を1996年～1999年の4カ年について計測を行い、それぞれの値が中国全31省で低落の傾向があることを確認している。この点は従来の先行研究が、国際データを用いて標準偏差かあるいは変動係数のみを計測していることからみれば、新しい指標として教育ジニ係数を計測しているという点で一応の貢献であると考えられる。

次に、教育拡大とともに教育不平等がどのように変化していくかという問題を分析する。この視点は、所得の増大と所得不平等の関係がいわゆるクズネッツ曲線として捉えられたことを受けて、R.Ram (Educational Expansion and

schooling Inequality: International Evidence and Some Implications,” *Review of Economics and Statistics* 112 (2), 262-274, 1990) が分析したように、平均教育年数の推移と教育不平等の関係を教育クズネッツ曲線の存在の有無を検証するという形で分析する。所得の場合と同様に平均教育年数の増大とともに最初の段階では不平等が拡大するが、ある水準でピークを迎え、その後平均教育年数の増大とともに不平等が低下していくという現象、すなわち平均教育年数と不平等指標の間に逆U字型の関係が確認できるか否かという問題を分析する。

推定上の問題として、平均教育年数と不平等指標の間関係式をどのような関数形で推定を行うかという問題があるが、本研究では逆U字型をもつ可能性のある五つの関数形をすべて推定し、統計上の解釈の妥当性から推定値と実際の値をプロットして逆U字型の関係が得られたことを報告している。このような分析から明らかになった重要な結果は、たとえば1999年の中国の平均教育年数が7.65年であり、それが5.6年のときに教育ジニ係数のピークの値が得られていることから、中国の教育不平等は低下しつつあるという可能性が読み取れるということである。

次に、教育拡大、教育不平等と経済成長の関係を計量経済モデルによって分析するという作業を行った。前述のように、経済成長が不平等を拡大するか、あるいは不平等が経済成長にどのような影響を与えるか、という双方向の因果関係が考えられるため、それらの相互関連を考慮して、教育不平等の関係式と経済成長率の関係式を連立方程式モデルによって推定した。ここでも中国の省別データを用いて推定を行っている。教育不平等の関係式の説明変数としては、一人あたり実質省内生産、省内労働者の平均教育年数、経済成長率、そして経済成長率の関係式の説明変数としては、一人あたり実質省内生産、省内労働者の平均教育年数、そして教育不平等指標である。ただし、経済成長率決定式の説明変数としては、有名な先行研究

(Levine, R. and D. Renelt (1991) "A Sensitivity Analysis of Cross-Country Growth Regressions," *American Economic Review*, 82, 942-963)において、GDPに占める投資の比率、人口成長率、一人あたりGDPの初期水準および人的資本ストックの代理変数の四つの変数が加えられるべきであるとする分析結果を受けて、省内固定資本投資・省内生産比率と人口成長率を加えた推定も行っている。なお、ここでの教育不平等指標としては、教育ジニ係数を用いている。その結果、経済成長率と教育不平等との間には有意な関係がありうることで、ここでは教育不平等の経済成長率への影響はその係数推定値の符号がマイナスとなっているという分析結果が得られた。また、一人あたり省内生産と平均教育年数の教育不平等および経済成長率のそれぞれの影響については、それらの相対的な効果の大きさを比較も行っている。

以上の研究成果は、2004年1月3日から5日まで米国サンディエゴで開催された American Economic Association 主催の AIES ASSA (Association of Indian Economic Studies 2004 Annual Meeting of Allied Social Science

Association, Session: Trade, Banking and Economic Growth, Jan.3 at Hyatt-Maggie) で発表された (Hannan University Occasional Paper No.30, 2004)。発表に際して座長の C.Chakraborty 教授 (Montclair State University) や予定討論者の P.Jain 教授 (TIAA-CREF and Columbia Business School) および D.Mukherjee 教授 (Western Michigan University) をはじめとするセッション参加者の方々からいただいたコメント、助言を加味した分析については、後日その結果を公表する予定である。なお、本研究は、2000年度助成研究 (研究C 研究課題「教育と経済成長」) および2001~2002年度科学研究費補助金 (基盤研究(C)(2)研究課題「高等教育と経済成長」) で行った研究を発展させたものであり、基本的な問題意識はそれらの研究テーマにおけるものと軌を一にしている。一連の研究に関して終始暖かい事務的援助を与えられるとともに、本助成研究についても滞りなく研究が進められるようさまざまなご配慮をいただいた阪南大学研究助成課の皆様にご心より感謝を申し上げます。

* 橋本圭司氏は、2004年3月まで在職。

ケベック文学と文化的アイデンティティの変容

複数文化から横断文化へ

流通学部 助教授 真田 桂子

本研究は、ケベックを中心とするカナダ仏語圏において、様々な出自の移民作家たちが、フランス語でそれぞれに独自の文化的混淆性と越境性を有した作品を発表し、ケベックにおける文化的アイデンティティの変容を如実に映し出していることに注目し、その実態を明らかにしようとするを目的にした。とりわけケベッ

クにおける移民作家らの作品は、進捗するポスト・モダンな状況を背景に、「移民文学」というよりは、むしろあらゆる既存の枠組みを取り払う「移動文学」として認識されはじめている。さらに、ケベックにおける多民族共存のあり方は、単なる「複数文化」共存の枠組みを脱した、トランスカルチュラル「横断文化的」な動向と

して世界的にも注目を浴びている。このように、本研究では、ユダヤ系のレジヌ・ロバンや、アルバーター出身でフランスへ移住したナンシー・ヒューストン、イタリア系のマルコ・ミコーネらの作品にそいながら、ケベックにおいて生まれつつある先端的な文化的概念や動向についての解析を行った。また夏期休暇を利用して現地へ赴き、最新の資料の収集とインタビューをおこなった。今年度の主だった研究成果は以下のようなものである。

1. レジヌ・ロバンと「移動文学」

フランスからケベックに移住したポーランド系ユダヤ人の作家であるレジヌ・ロバンは、この「移動文学」の一翼を担っている作家である。ロバンによれば、「移動文学」とは、複数の文化をまたいでいく過程において、必然的に雑種性や不調和やマイノリティ性を抱え込み、多次元にまたがった脱領土的なものである。ロバンはそこにこそ現近代性の切り札があると説く。これまで文学は、むしろある共同体のナショナリズムの核を形成することに貢献してきたかもしれない。しかしグローバル化の落とし子である移動文学は、国家や共同体などの既存の枠組みを解体し、その向こうに開かれた想像力の地平を構築しようとする。レジヌ・ロバンは、2003年5月、日本仏語教育学会におけるシンポジウム「ケベックにおけるフランス語とアメリカ性」のパネラーとして来日し発表を行った。また、一橋大学言語社会研究科、立命館大学言語文化研究科においても、それぞれ「移動文学の可能性」と題する講演を行った。筆者は通訳兼コメンテーターとして同行し、解説を行った。その講演の内容は、翻訳「文学界のどうしようもない単一言語性 移動文学の現状」として、『立命館言語文化研究』15巻3号2004年2月に掲載された。ロバンの来日と講演は、日本において初めて本格的にケベックにおける「移動文学」を紹介するきっかけとなったと言えよう。

2. ケベックにおけるトランスカルチュラルリズムとアイデンティティの変容

ケベックでは近年、人口の約半数が集まるモンリオールを中心に著しい多民族化が伸展し、ナショナリズムと多民族化という二つのベクトルが鮮やかに交錯し文化的なアイデンティティの変容を考えていくうえで、まれにみる興味深い実験場と化している。よく指摘されることとして、モンリオールでは移民が出自の言語を保持する確率が高く、仏系、英系とともに、それ以外の第三の言語と文化が絡み合い、いわゆる文化の三角状構造とよばれる特異な状況が生じている。そうした横断文化的な状況のなかで、イタリア系、ハイチ系、アジア系などさまざまな出自の作家たちが、公用語であるフランス語で活発な創作活動を展開し、ケベックの文化的なアイデンティティの変容に大きな影響を及ぼしている。とりわけ注目されることは、ケベックにおいて、マイノリティの側からの変容がマジョリティの側の文化的変容に影響を及ぼす、いわゆるトランスカルチュラルリズムと呼ばれる状況が生まれつつあることである。マルチカルチュラルリズム（多文化主義）が基本的に「民族」や「文化」を動的なものとは考えず、固有のまとまりをもった実体ととらえているのに対して、トランスカルチュラルリズムは、複数の「民族」や「文化」が共存し混じり合う過程において、それを受け入れる社会も、前提となっている「民族」や「文化」自体も、互いに影響を及ぼし合いながら変容を遂げていく、その内側からの変容過程そのものを問題にしているといえよう。このように、ケベックの特殊な状況を背景に、脅かされたマジョリティと文化的な活力を失わないマイノリティとが連帯し、脱・民族化の道を探っていることは注目に値する。その中でも、ケベックにおけるトランスカルチュラルリズムを考えるうえで重要な、イタリア系移民の状況とイタリア系移民作家マルコ・ミコーネの作品を中心に分析と考察を行い、論

助 成 研 究 報 告

文「ケベック・イタリア系移民文学が映すフランスカルチュラリズムとアイデンティティの変容」『立命館言語文化研究』15巻4号2004年3月として発表した。

その他，研究ノート「ナンシー・ヒュースト

ンの『草原讃歌』 自動翻訳文学の波紋と母語神話の崩壊」『阪南論集・人文自然科学編』2003年11月，国際学会発表 L'ouest, colloque International, Saint-Boniface, Manitoba, CANADA, 2003年10月においても，研究成果の一部を発表した。

叢書紹介

『利害調整メカニズムと会計情報』

(阪南大学叢書69, A 5 判, 232ページ, 森山書店, 2004年3月刊)

経営情報学部 教授 乙 政 正 太

株式保有の分散化にともなって、株式会社では所有と経営の分離が進展してきた。多くの場合、実質的な出資をとまなわない専門経営者に会社の意思決定の権限は委譲されるが、たとえ委ねられた権限であっても、会社の事実上の支配権はまさに経営者に掌握されることになる。そうなると、経営者が株主の富を犠牲にしてでも自己の富を最大化させる行動をとるかもしれない。これは経営者と株主の利害の一致しない状況である。

経営に関する専門知識と経験をもつ経営者とそうでない株主との間にはつねに情報保有量の格差が生まれる。それゆえ、経営者が採算性の低い投資案を選択していたり、投資効率を無視したリスクの大きいプロジェクトを手がけたりしていても、株主は事後ですら経営者を正確に評価できないおそれが存在する。株主が経営者の逸脱行動を抑制しようとしても、情報劣位のためモニタリングを十分に行えない可能性が高くなる。

しかしながら、株式会社は、さまざまな問題をかかえながらも、今日なお経済活動を営む組織としてめざましい発展を遂げている。時に、スキャンダラスな不祥事が目につく場合もあるにせよ、そのような問題は日常的に頻発しているわけではない。これは、会社とその利害関係者、とりわけ経営者と株主の間の利害の対立から生ずる諸問題が最小限に抑えられているからで、コントロール・メカニズムが効率的に機能している証左でもある。

コントロール・メカニズムは実に多様であるが、その最も簡単な方法は、経営者の行動がも

たらす成果の分配ルールを契約内容に盛り込むことである。経営者報酬契約がその一例で、これは、株主の利害に沿う行動には報奨を供与し、株主の利害に反する行動にはペナルティーを科すインセンティブ・システムである。この目的を達するには、企業業績と経営者報酬を連動させるシステムを構築するのが有効であるが、残念ながら、日本企業の経営者報酬契約の内容が不透明であるために、その有効性が議論されることはあまり多くない。

本書の目的は、このような企業内部のコントロール・メカニズムがいかに有効に作用しているかを、得られる限りのデータを駆使して、検証することである。コントロールに際して、経営者の行動を事後に評価する情報システムの力をどうしても借りなければならないが、本研究は、その際に、会計情報がいかに重要な役割を果たしているかを明らかにしようとする。

これまで日本の会計研究は、投資意思決定情報の有用性という、財務会計の情報提供機能の側面にもっぱら注意を向けてきた。けれども、もう一方の分析視角としての財務会計の利害調整機能も会計学の重要な研究方向であることを忘れてはならない。本書は、特にこの方向を重視して、経営者報酬契約がいかに利害調整メカニズムとして機能するかを検討するとともに、そのメカニズムにおいて、会計情報の事後活用が経営者行動にいかなる経済的影響を及ぼすかを考察する。

近年、わが国において、取締役会のスリム化、執行役員制度の導入、社外取締役の導入、アメリカ型の委員会設置会社への移行などコーポレ

ート・ガバナンスに関する動きが活発になってきている。絶えない経営上の不祥事を背景にしたためであろうが、これまでのガバナンスの仕組みがどの程度不健全であったかは検証されていない。検証には、個別の事例に注目するだけではなく、多数のサンプルを集めて統計的な解釈を行い、日本企業の全体的な傾向を把握しなければならない。

本書の特徴は、会計学研究の有力なアプローチの一つとなりつつある実証（記述）的会計研究に依拠したことである。過去の実証研究をレ

ビューしながら、仮説を設定し、仮説と現実のデータとを突き合わせて統計的に分析を行う。ここでは、動かぬ証拠（smoking gun）を求めて、何よりも経験的な証拠を積み重ねていく作業が大切である。その際、得られるデータに限りがあるとしても、不透明な部分にはあらゆる角度から切り込んでいき、事実とデータを突き合わせながら一つでも多くの実証的解答を求めていくことが望ましい。本書は、この問題意識に立脚して、主に1980年代後半から1990年後半までのデータを利用して分析を行っている。

『哲学と知の現在 人間・環境・生命 』

（阪南大学叢書70，B 6 判，308ページ，文理閣，2004年 3 月刊）

経営情報学部 教授 牧野 廣 義

本書は、21世紀の初頭の段階で、「哲学と知」の「現在」をいくつかのテーマに沿って概観し、また「哲学」は「知の現在」にどうかかわるかを論じたものである。取り上げたテーマは、20世紀の哲学を振り返って21世紀の哲学の課題を考えること、意識と脳をめぐる問題、環境倫理学、生命倫理学、人間的価値と人権思想、自己決定権をめぐる問題、ヘーゲル哲学の研究状況、大学改革をめぐる理論的問題、である。これらは、私が近年、関心をもって取り組んだテーマであるが、それらを通して、現代を生きる人間の意識や人間の権利の問題を考え、環境倫理や生命倫理を人間の尊厳や民主主義とのかかわりで問うことが主眼となっている。そこで本書の副題を「人間・環境・生命」とした。

序論「知の現在 『知の三部作』を手がかりに」では、知の現在の一端を示すものとして、東京大学教養学部のサブテキストである『知の技法』『知の論理』『知のモラル』および『新・知の技法』を取り上げた。ここでは大学を「知

の共同体」ととらえ、知の技法や論理を論じるだけでなく、社会に開かれた「知のモラル」を問い、知を社会とのかかわりでとらえる視点が明瞭に提示されている。私はそこに現在の知の課題があると考えます。

第1章「20世紀の哲学から21世紀へ」では、20世紀を科学技術の時代、戦争と人間の危機の時代、社会変革の時代ととらえ、それらの時代の問題に応えた哲学の諸潮流を概観した。21世紀には、それらの成果を受け継ぎ、平和の時代、環境と生命の時代、グローバリゼーションの時代に、人権と民主主義に基づく倫理を確立することが課題となるであろう。

第2章「意識と脳をめぐる」では、脳科学や認知科学の発展を踏まえて、意識と脳との哲学的問題を論じた。脳科学や認知科学では、意識を情報処理ととらえる計算主義アプローチとならんで、認知主体と環境との相互作用をとらえる生態学主義アプローチが有力である。意識と脳との関係をめぐる哲学的問題の考察におい

でも、意識と脳との二元論や、意識を脳に還元する還元的唯物論ではなく、環境と相互作用する身体の有機的構成部分である脳のシステムが意識を創発させるとする創発主義的唯物論が重要であると思われる。

第3章「環境倫理学と民主主義」では、アメリカを中心として発展し、日本にも紹介されてきた環境倫理学を批判的に検討した。環境倫理学は「自然中心主義」「世代間倫理」「地球全体主義」の主張として紹介されてきた。しかし、それらの議論には多くの問題点がある。それに対して、私は、人間の生存権の尊重や住民自治などを基礎として環境保全型社会をつくり、国際的な合意形成をはかる「環境の民主主義」が「環境の倫理」としても重要であることを論じた。

第3章への補論「環境思想と社会」では、環境問題と社会問題としてとらえる社会派エコロジーの議論を取り上げた。その中でも、自然保護の意味や市場メカニズム評価、環境保全型社会のあり方をめぐる論争がある。ここでは、市場メカニズムの民主的規制による民主主義社会の形成の重要性を論じた。

第4章「生命倫理と人間の尊厳」では、人権運動と公共政策づくりとしてのバイオエシックスを支持する立場から、生命操作イデオロギーとしてのバイオエシックスへの批判を試みた。個人の自己決定権を原理とアメリカの生命倫理学と、人間の尊厳を原理とするドイツ・フランスの生命倫理学では大きな相違がある。私は、人間の尊厳を原理とする立場を支持し、「生命の質」をめぐる議論や「パーソン」論をめぐる議論を検討した。

第5章「人間的価値と人権思想」では、人間的価値（人間的価値）を基礎として価値の問題を考える視点から、人権の意味を検討した。人

権は、民主主義の思想・運動・制度と結びついて、歴史的に発展してきたものである。それは歴史的なものであると同時に、人間的価値の承認と実現という意味で普遍的な意味をもっている。

第6章「『自己決定権』と個人・労働者・子ども」では、自己決定権の意味について、哲学・倫理学・憲法学・労働法学・教育学の議論を取り上げて検討した。自己決定権は、個人が自分のことを自分自身で決める権利（狭義の自己決定権）という意味では、きわめて狭い範囲でしか成立しない。むしろ、自分にも他人にも関わる事柄が決定される過程に参加し、その事柄をよく認識して、共同で決定すること（広義の自己決定権）が重要である。

第7章「今、なぜヘーゲルか」では、ヘーゲル哲学の研究の現代的意義を論じた。ヘーゲル哲学は、現代においても、人間の自由の意味をとらえ、近代社会の原理を解明し、現実世界をリアルにかつダイナミックにとらえる弁証法を学ぶ上でも重要である。ドイツでのヘーゲル論理学研究や法哲学研究の動向は、問題点も含まれているが、ヘーゲル哲学の現代的意義を解明する上で多くの示唆を与えている。

第8章「大学改革と『知の再構築』」では、この10数年来の日本の大学改革について論じた。特に、大学審議会答申「21世紀の大学像と今後の改革方策について 競争的環境の中で個性が輝く大学」を中心に批判的に検討した。大学の発展に取って重要なことは、学ぶ主体としての学生の要求に応え、21世紀の社会の課題に応える教育・研究をつくり出すことであろう。そのために、社会に開かれ、大学構成員の参加と共同による民主的改革が必要とされる。

『睡虎地秦簡「編年記」「語書」釋文註解』

(阪南大学叢書71, A 5 判, 207ページ, 朋友書店, 2004年3月刊)

国際コミュニケーション学部 教授 高橋 庸一郎

中国に於ける古文献発掘の歴史は紀元前にさかのぼる。前漢武帝の末年に孔子家の壁の中から出てきた所謂の孔壁書については、『漢書』「藝文志」や『尚書正義』序に見えて夙に有名である。降って晋の太康3年に河南汲郡の戦国魏王墓から発掘された『竹書紀年』『穆天子傳』『汲冢周書』等は、今はともに中国古代文献としては欠かすことの出来ない重要なものとなっている。この他にも、漢宣帝の時に河内の女子が老屋で古文書を得たことが『論衡』『正説篇』に見えているし、また齊の建元元年に襄陽の古墓から戦国時代の竹簡が出たという記述が『南齊書』『文惠太子傳』にある。

これ以降清朝に至るまで、この種の記事はあまり目にとまることはないが、1907年にはスタイン、ペリオの敦煌文献の発見がある。その少し前の1899年には新疆のタリム河から晋の木簡が100余枚出土し、また1908年には新疆の楼蘭遺跡から晋の木簡が4枚、1914年には敦煌付近から木簡が100余枚、さらに1930年には居延地区から木簡が1万余枚も出土している。これらはすべて中華書局が1980年に出版した中国社会科学院考古研究所編『居延漢簡』甲乙編に納められている。

革命後のほぼ半世紀の間に古文献の発掘はさらに活況を呈し、その状況はただただ驚くばかりである。またそれらを対象とした研究も目を見張るばかりの成果を挙げている。それらの中には、新出の文献ばかりでなく、現在われわれが目にしていく伝世の経籍の類の、基となっていると思われる古代書写の竹簡・木簡・帛書などが多く含まれている。故に、今までの研究の成果もさることながら、今後これらの文献と伝

世の文献との間の書誌学的・内容的関係についてはさらに興味ある研究が期待されるのである。そこで、新中国成立以後に発掘された文献のうち、代表的と思われるものだけを幾つか以下に挙げてみよう。

1959年に甘粛省武威の漢墓から竹簡・木簡490枚が出土し、その図版、模本、釈文、註解、概説等は、1975年に文物出版社が刊行した甘粛省博物館と武威県文化館の合編『武威漢代簡牘』の中に収録されている。

1972年に山東省臨沂銀雀山漢墓から『守法』『要言』『庫法』『王兵』『王法』等と題するものを含む、4400枚余の竹簡が出土した。これについては線装2冊本帙入り『孫子兵法・孫臏兵法』(奥付が無い為に出版社、出版年月日がわからない。恐らく文物出版社の刊行であろう)に詳しい。また「文物」1974年第二期にも詳しい。

1973年に河北省定県四十号漢墓から『論語』『儒家者言』『文子』『太公』等、文献学上かなり重要で興味ある竹簡が大量に出土している。後にこれらは定州西漢中山懷王墓竹簡と呼ばれるようになるのであるが、これらについては「文物」1981年第八期に詳しい報告がある。また同誌1995年第十二期には、整理小組による『文子』の釈文、校勘記、詳しい解説が掲載されている。

また1973年から74年にかけては、中国考古学的発掘史上最も有名な馬王堆漢墓が発掘された。特に三号墓からは大量の帛書が出土し、その中には甲乙2種類の『老子』(それぞれの巻前、巻後に佚書を付す)、『周易』に当たる文書などが含まれていたのである。この馬王堆帛書については、文物出版社が1974年に線装本帙入

りの馬王堆漢墓帛書整理小組編『馬王堆漢墓帛書』を出しており、1985年にはほぼ同じものを洋装本でも出している。その他にも単行本で釈文、注釈、解説が数多く出されており、雑誌では『文物』は勿論であるが、『考古學報』なども何号かにわたって特集を組んだ事がある。その他『文史』『古文字研究』『中華文史論叢』『考古學報』『文學遺產』『中國歷史文獻研究集刊』なども折に触れては馬王堆帛書に関する論文、記事を掲載している。単行本の研究書は、非常に多いというわけではないが、1974、5年以降、年に何冊かは出ているので、全体としてはかなりの数に上るであろう。

そして1975年には、本書でその一部に過ぎないが、釈文と註解を試みた睡虎地秦墓竹簡が発掘されたのである。これについては、本書冒頭の「睡虎地秦墓の概略」と『編年記』『語書』の篇頭に掲げた「序」に一応の解説をつけておいたので、それを参照されたい。

1977年、阜陽で前漢の汝陰候墓が発掘され、『蒼頡篇』『詩經』『刑德』等が出てきている。この『蒼頡篇』では約300字が判別され、今後の文字学の発展に少なからぬ影響を与えるであろう。また『詩經』には国風の「周南」「召南」「邶風」「鄘風」などが含まれ、「小雅」などもいくつか存在しているので、これからの研究成果が楽しみである。その発掘状況や出土物の解説などについては「文物」1983年第二期、1984年第八期を見られたい。

1983年末から1984年初にかけて、湖北省江陵張家山の3つの墓から1千枚以上の竹簡が出土した。この墓は前漢初期のものと見られているが、此処で発見された竹簡は、漢律関係の他、『奏獻書』『蓋廬』『脈書』『日書』等、種類も多い。特に漢律関係のものは、馬王堆や銀雀山、睡虎地秦墓などから出土した法律と対照してみ

る時、古代の律について新たな視点、観点を生じさせるものといわれている。これについての概説は単行本でもかなり多く出ているが、初期のものとしては「文物」1985年第一期がある。

1988年、湖北省荆門市包山の戦国楚の二号墓から竹簡444枚、1500字が出土した。その中には卜筮祭忌祝禱記録や司法に関する文書があり、後の秦律、漢律などを読み解くのに大きな助けとなるかもしれない。この発掘については「文物」1988年第五期に詳しい。

最後に、1993年、前項包山楚墓と同じ湖北省荆門市の郭店一号楚墓から一群の竹簡が発掘された。甲乙丙3種の『老子』と『太一生水』『緇衣』『五行』『語叢』等が含まれており、これらの簡に認められる文字には文字学の発展を辿る上で興味あるものが多い。またその内容は古代儒学の変遷について多くの示唆を与えてくれるものである。

以上のように近年の、戦国から秦漢にかけての竹簡・木簡の発掘を見てみると、法或いは律、つまり法律についての文書が、歴史記事などに比べて案外多いことが解るであろう。この事は、秦漢の時代に、如何に法が重視されていたかを表すとともに、如何に法がまだ人々の間に浸透していなかったかをものがたっていると考えられよう。

この睡虎地秦墓竹簡に含まれている多くの「法律」は、商子らの手になる初期的な法から整備された漢律に至るまでの、一つの過程を示すものといえないであろうか。

此処に注釈を施した『編年記』は、法とは関係のない文書であるが、法を支える時代の大事記であるとはいえるであろう。当時の通達文書である『語書』も法そのものではないが、法の基本的な概念を表現したのものとして珍しく、また貴重なものである。

『大都市行財政の展開と税制』

(阪南大学叢書72, A 5判, 411ページ, 晃洋書房, 2004年3月刊)

経済学部 教授 木村 収

本書は、東京に次ぐ大都市である政令指定都市の行財政分析をとおして、その当面する論点を抽出するとともに大都市行財政制度のあり方を論じる。

その構成は、9章から成っているが、大別するとほぼ5部に分けられる。

第1部は、「指定都市の人口構造・域内総生産の現況とその特徴」を論じた第1章である。ここでは13の指定都市の社会的・経済的構造と都市圏における位置づけ等を比較・概観する。大都市問題を考えるうえで、その多様性を認知しておくことが重要である。

第2部は、大都市行財政制度の沿革と問題点を論じた二つの章である。

第2章「大都市制度の系譜と政令指定都市制度をめぐる論点」では、戦前・戦後の大都市制度確立運動から政令指定都市制度創設に至る経緯を検証しつつ、政令指定都市制度のかかえる課題と論点について論じる。半世紀に渡って制度的手直しがない政令指定都市制度は、分権改革の「エアポケット」となっている。

第3章「政令指定都市制度と大都市制度」では、指定都市と地方税制度との関係について論じる。指定都市は、事務権限配分のほか大都市特有の財政需要をかかえているが、指定都市にも適用される市町村税制は「画一税制」であり、しかも都市的税目の付与は抑制されてきた。なぜそのようになったのか、その政治力学と問題点を検証する。

第3部は、わが国の戦後税制に大きな影響を及ぼした財源調整論と大都市富裕団体論が変転するなかでの大都市税制の歩みに焦点を合わせた二つの章である。

第4章「昭和30年代までの大都市富裕団体論の形成とその崩壊動因」は、戦後の復旧・復興、新自治制度の実施、都市問題への対応を迫られるなかで困窮した大都市財政がなぜ「富裕団体」視されたのか、そして大都市富裕団体論は崩壊するに至った動因は何なのか、について論じる。

第5章「大都市税財源拡充論の浮沈」では、昭和40年代からバブル発生期までの大都市をめぐる財源調整論の動向を分析する。

昭和40年代に入って、大都市富裕団体論が崩壊し、一転して大都市税財源拡充論へとコペルニクスの転換が図られた。大都市の税源は、彌縫的ながら着実に上積みされ、昭和50年度には事業所税が創設された。しかし、オイルショック以降経済環境は大きく変わり、一般消費税構想が挫折し、「増税なき財政再建」路線がとられるとともに地方財政余裕論が抬頭した。大都市税源の拡充は先送りされることとなっただけではなく、昭和60年度には、国庫補助負担率の一律カットが行われ、地方から国への逆流としての垂直的財源調整が行われるに至った。この間の大都市財政の動向を検討する。

第4部は、「三位一体の改革」が始まり、地方制度改革論議が高まるなかで今後の大都市税財政のあり方を論じた二つの章である。

第6章「第2次分権改革と地方税源の充実」では、地方分権推進計画をはじめ各種答申等において21世紀型地方税体系構築にあたってのキーワードとなっている「税源の偏在性の少ない地方税体系」の意義について論じる。どのような基準によって偏在性あるいは普遍性を判断するのが問題となる。3千を超える地方団体は、

事務権限配分に差異があるほかそれぞれの地域特有の財政需要があり、地域間には、税収の格差と併せて財政需要にも格差があり、その組合せは多様である。「人口1人当たりの税額」は、本来一つの便宜的統計数値であるにかかわらず「偏在度」を判断する基準として絶対視されているかの感がある。財政需要の観点で欠落した「偏在論」の問題点を実態分析によって検証する。

第7章「都市の財政需要と税制」では、地方財政の歳出構造の分析を踏まえて、大都市税制のあり方を論じる。

特に既に検討されている「府県費負担教職員制度の見直し」問題について、道府県から指定都市へと財政負担を移す場合は、併せて税源の移譲が必要であり、既存の事務権限配分の特例を含めた大都市特例税制が必要であることを論述する。

第5部は、わが国の大都市を代表する大阪市の行財政の分析を行い、第2章から7章までを

補完する二つの章である。

第8章「役割分担からみた大阪市行政の特徴と財政構造」では、大阪府域を中心に、国・大阪府・大阪市が担っている役割分担の状況を分析し、大阪市による大都市行財政の特徴を抽出する。府・市間には、指定都市の特例に加えて、独自の「棲み分け」が形成されている。

第9章「大阪市『財政非常事態宣言』の深層」では、戦後常に財政的緊張を持続してきた市財政について、2003年に非常事態が宣言されたことの意義を論じるとともに、市財政のこれまでの歩みを概観する。

あたかも地方制度改革について各界での論議が活発に行われつつあり、三位一体の改革を軸とする地方財政構造改革の陣痛が既に始まっている。この「改革の季節」に、指定都市行財政の分析と今後の大都市制度のあり方についてとりまとめ改革論議に幾分なりとも寄与したいというのが本書を世に問う理由である。

研究フォーラム記録

第20回 研究 フォーラム

日 時：2003年4月4日（金）15：00 - 16：30

場 所：本キャンパス8B会議室

テーマ：“The Case Method” which is a system of learning and teaching pioneered by the Harvard Business School

講 師：John Melryk氏
（Canada Administrative Studies Faculty at The University of Winnipeg, Fulltime Lecturer）

司 会：樋口 武（経済学部教授）

参加者：21名

カナダのウイニペッグ大学経営学部専任講師 John.Melnyk 氏を迎えて、The Case Method と題する講演をして頂いた。同氏は、経済、経営の分野では世界的に有名なハーバード大学ビジネススクール出身であり、専任校以外にもマニトバ大学や多くの企業で経営政策およびケースメソッドを教授しておられる若手の俊秀である。なお同氏はソリストとしてのデビュー経験をもつプロのピアニストであり、大学就職以前にはウイニペッグシンフォニーオーケストラやオンタリオ州のオーケストラロンドン等のジェネラルマネージャーを歴任された多才な人物でもある。

本フォーラムには学内を中心に21名の参加を得た。紹介者の立場で樋口が座長を努めたが、同氏が非常に分かりやすい英語を話されるということもあり通訳は一切置かなかった。しかし講演後の質疑応答では活発かつ多彩な議論が交

わされ、非常に有意義なフォーラムであった。

講演のテーマである「ケースメソッド」の名称は改めて紹介するまでもなく非常に有名である。それは20世紀初頭にハーバード大学ビジネススクールで開発された新しい教育方法の1つであり、今や教育界のみならず、実業界その他のあらゆる分野で応用されている。同氏の定義によれば、「ケースメソッドとは学生に擬似経験を与えることを意図する教育方法であり、実際に起こった状況について意志決定者の立場に立って議論をすることから学ぶ方法である」。この方法では、まず教材として実際に起こった事例を取り上げる。次に学生に意志決定者の役割を与え、多数による徹底した議論を通じて彼らがいかなる独自の行動計画を決定するかを引き出すことを意図する。この教育方法では、問題の唯一の正解は存在せず、教師は学生主体の議論の単なる調整者にしか過ぎない。狙いは、学生による徹底した議論を通じて、彼ら独自の多様でベストな結論を導き出すトレーニングである。現実に、20世紀のアメリカで活躍した著名な実業家の殆どはこのケースメソッドを学んだと言われている。同氏は、OHP による豊富な資料を用いつつ、以下の順序でこの教育方法の実践を詳論された。1 経験は最上の教師である、2 ケースメソッドの定義、3 ケースメソッドの歴史、4 ケースメソッドの理論的根拠、5 なぜケースメソッドを用いるか、6 ケースメソッドの更なる利点、7 ケースメソッドの限界、8 ケースとはなにか、9 ティーチング・ノートとはなにか、10 種々のケースの出所、11 コースにおけるケースの用い方、12 学生へのアドバイス、13 ケースメソッド学習の各段階、14 個々の準備へのアドバイス、15 小グループ議論へのアドバイス、16 全クラス議論へのアドバイス、17 ケース議論の指導法、18 ケース議論の諸要素、

19ケースメソッドの下での学習，20ケースメソッドの諸機構，21結論。

学生による質問と議論があまりにも少ない日本の大学教育の現状を振り返る時，同氏が講演

されたこのケースメソッドは改めて現代の日本でも非常に有益な教育方法になり得ると思われる。

第21回 研究 フォーラム

日時：2003年11月4日（火）15：00 - 17：00

場所：本キャンパス視聴覚教室

テーマ：大学改革の課題とその研究

講師：大槻 眞一氏（阪南大学長）

司会：岡東 務（経営情報学部教授）

参加者：64名

大槻学長の講演要旨は次のとおりである。まず大学を取り巻く環境からお話したい。大学・短期大学の志願者等の推移（国公私立）によると，18歳人口は今後も減り続けることが予想されている。ちなみに平成に入ってからデータをみても，平成4年度（1992年度）の18歳人口は205万人である。このうち高校卒業生数は181万人，入学者数は80万人だった。平成15年度（2003年度）では18歳人口は146万人，高校卒業生数は128万人，入学者数は72万人にそれぞれ減少している。高校卒業生数ではこの間に30%も減っている。

今後この数字はどうなるか。18歳人口は毎年減り続けて平成21年度（2009年度）には121万人になるとみられている。それ以外のデータはないので推測の域を出ないが，現在よりはるかに厳しくなることは間違いない。本学を受験する学生数も当然に減ると考えておかなければならない。

加えて入学後にも大きな問題が待ち構えている。それは中途退学者が多いという問題である。

こうした困難な問題にどのように対処すべきか。大学の生き残りを考えると大変頭が痛い。しかし深刻に考えても仕方がない。答えはただ1つ，社会が求める大学になるしかないのだから。社会は絶えず変化している。社会に歓迎される大学に変わる，教育と研究を通じて社会に貢献する大学になるということである。

さいわい本学には，小林菊治郎総長の「すすんで世界に雄飛していくに足る有能有為な人材，真の国際商業人の育成」という教育目標がある。私はこの文章に出会って大変うれしかった。

そこで考えたのが阪南大学に中小企業ベンチャー支援センターを作ることだろうかということである。日本には会社数で99%，就業者数では75%の人が中小企業で働いている。行政では国，県，市の各レベルの中小企業支援センターがあるが，大学が作る中小企業ベンチャー支援センターは行政が作った支援センターとネットワークを組むことで，中小企業が抱えるあらゆる問題に対応できるようになる。中小企業と一口にいっても経営規模によって直面している問題も異なる。そのときには，外部の専門家を招いて一緒に考えてもらう。

私が考えていることは，なによりも阪南大学の卒業生にセンターを利用してほしいということである。大学を出て会社に入ると，日々いろいろな問題にぶつかる。そんなときにセンターに来て，相談してほしい。卒業生を通じて中小企業やベンチャー企業を支援していくことを意味する。そうなれば日ごろから私たちが言っている「阪南大学は学生だけではなく卒業生の面倒もみる」ということを世間が「なるほどそう

だ」と納得してくれるようになると思う。これはまさに大学と社会との間に作る知識循環である。

また中小企業ベンチャー支援センターを置くサテライトでは、同時にエクステンションセンターの出先を置き、担当者を常駐させるので、在学生が就職活動に利用できるし、また企業の人事担当者に利用していただいても良い。当然、大学だから各種のセミナーも開ける。例えば阪南大学産業研究所のビジネススクールや大学院

主催の短期セミナーなどが現在候補に挙がっている。そのほか、サテライトが出来上がると、もっといろいろな企画も実現していくことになると期待している。

講演のあと、出席者から、(センターの利用を促すために)すでに2万数千人の会員がいる大学同窓会に協力を要請するのはどうか、(センターを)学生に実社会の姿を教える場に活用したらどうか、などの質問が出された。

第22回 研究 フォーラム

日 時：2004年3月23日(火) 14:00 - 17:00

場 所：本キャンパス8A会議室

テーマ：人権と「グローバルな権利」

講 師：Georg Lohmann 氏
(マクデブルグ大学教授)

司 会：牧野 廣義(経営情報学部教授)

参加者：13名

人権は近代ヨーロッパで成立したものであるが、普遍的な権利要求の内容をもち、法的制度としての実現を求めるものである。今日では「グローバルな法」としての実現が求められる。この講演では、人権の本質を踏まえた上で、「グローバルな法」の可能性が検討された。

人権は、道徳的次元において人間の平等な尊重を要求するとともに、法的次元において法的制度化を求める。人権の法的制度化においては、自由権、政治的参加権、社会的配分権という三つのクラスを分けることができる。そして制度化の度合いは三つのクラスで相違が見られる。

人権のグローバルな法的制度化として、さま

ざまな方向が提案されてきた。すなわち、「すべての人間の直接的な世界市民法の制度化」、「すべての国家の民主化」、「連邦的な世界共和国」、「国際法という解決」などである。しかし、これらは一挙には実現不可能なものや、国民国家の枠内のものや、主権国家の枠内などの制限がある。それらに対して、非国家的な「グローバルな法」の制度化の可能性がある。

ここで「グローバルな法」とは、グローバルな経済的・商業的交易、グローバルなコミュニケーションの行為(インターネット・スポーツ・医療など)、国際的な弁護士協会による「ソフト・ロー」などにおける人権の制度化を意味する。しかしグローバル化には長所と短所とが付きまとう。国際的な経済的利益と裏腹に、環境破壊や児童労働、インターネットでの児童ポルノなどの権利侵害がおこる。国際的に活躍するNGOもセンセーショナルな事件にかかわらないと注目されない。

それゆえ、人権を世界社会での「グローバルな法」実現の制御媒体とし、人権の制度化を追求することが課題であり、またチャンスがあると言える。人権の制度化は、個別国家の法秩序、国際法体制、国際的公共機関の間での均衡の中で実現されるであろう。

国外・国内研究

国外研究

格子力学の手法による生態系の理論的研究および
コンピュータを利用した数学教育の研究

(シンガポール：ナンヤン工科大学，2003年4月～2004年3月)

経営情報学部 教授 濱 道 生

2003年3月30日から2004年4月1日まで、長期海外研修制度を利用して、シンガポールの国立大学である Nanyang Technological University (NTU) の National Institute of Education (NIE) での研修の機会を得た。なお、NTU は日本では「南洋工科大学」と訳されていることも多いが、NTU 自身による漢字表記は「南洋理工大学」である。

私のシンガポールへの渡航は、SARS 騒ぎの真っ最中であった。渡航前は多くの方から心配され、渡航中止を勧める人もおられたが、それを振り切った渡航であった。私自身は、シンガポールでの SARS 感染はほとんどが院内感染であり、大量の隔離や学校閉鎖は予防措置であることからあまり心配せずに渡航した。当時は海外からの多くの観光客や大学関係者がシンガポール訪問・滞在をキャンセルしたということで、それがあつたために私は逆に、受け入れ先の Lee 博士や現地の友人達からことあるたびに「勇気ある日本人」として紹介され、友好的に接していただいた。

シンガポールは1965年に独立した若い国である。国土面積は淡路島ほどのミニ国家で、330万人の国民および永住権保持者が生活している。民族的には、中国系（77%）、マレー系（14%）、インド系（8%）が主要民族である。なお、1年以上在住している外国人を加えると、420万人が居住しており、外国人居住率の高い

国でもある。日本人は約2万人が居住している。これは、中国・タイ・インドネシアに続くアジア第4位の在留邦人数であり、人口比ではアジア一位である。シンガポールの一人当たりGDPは約2万米ドルで、これはイタリアやオーストラリアと同程度である。

シンガポールは日本の先を行く IT 先進国である。世界経済フォーラムの2003～04年版『世界情報技術（IT）報告書』において、IT への対応度を指標化した国・地域別ランキングで2位となっている（首位はアメリカ、日本は12位）。また、世界レポート協会知的都市賞の最初の受賞、電子商取引において2000年度に世界8位（アジア首位）等の評価を受けている。市民生活の面でも、電車・バス共通で使える電子マネーが導入済、有料道路における自動料金収受装置（日本の ETC システムに相当）も全車両配備済、銀行の ATM カードを利用したスーパーやコンビニ等でのキャッシュレスショッピングなど、近未来国家に生活しているような気持ちになる。

シンガポールでは学校においては生徒2人に1台の PC 環境が整えられると同時に、授業の30%は IT を活用したものとなっている。シンガポール教育省は自宅に PC が無い児童・生徒の家庭に中古 PC の配布を行った結果、就学年齢の子供を持つほとんど全ての家庭が PC を保有することになり、PC を利用した家庭学習を

可能にしている。

シンガポールでは小学校1年生からタイピング・ワードプロセッサを学び始める。ただし、シンガポールの教育制度の中では、コンピュータはあくまでもツールであると位置づけられ、特別な情報教育科目を立てるのではなく既存科目の学習の中で必要に応じて習得することが基本となっている。例えば表計算ソフトや描画ソフトなどは小学校の数学の授業で教えられる。日本では大学で行われているIT教育がシンガポールでは義務教育レベルで行われており、この分野での日本の立ち遅れを痛感した。

NIEでは活発に研究会が催されており、私も勧められて数学教育の研究会のセミナーに参加させていただき、講演の機会も得た。私のXHTMLで記述したWebを利用した数学教育および数学を苦手とする学生に対する教授法の工夫をテーマとした講演には、幸いにも少なくないスタッフから関心を持っていただいた。

シンガポールのIT教育、数学教育におけるIT活用については、「PC Conference 2004」(コンピュータ利用教育協議会主催：於神戸大学)において発表予定である。また、1年間という期間では深めきれなかったテーマについても今後とも鋭意研究を進めていきたい。

シンガポール滞在経験から、日本について考えたことをいくつか述べたい。

第一にシンガポールの数学重視とバイリンガル教育のカリキュラムについて。数学・理科が軽視され、技術立国の基礎を掘り崩しつつある日本と比べると、数学重視の姿勢はシンガポール政府の見識を示している。シンガポールのバイリンガル政策には功罪二面があるようで、漢字学習の負担から、中国系の児童・生徒でも中国語を嫌う傾向があるということである。また、歴史教育の比重が低いため、若い中国系シンガ

ポール人とは、インテリ層であっても中国の歴史についての会話が成立しない場合がある。日本でも、小学校からの英語教育について議論があるが、英語を導入することで、何が削減され、それによって何が失われるかについて十分な議論が必要ではないかと考える。

第二に、ガーデンシティと言われるシンガポールの街づくり政策について述べたい。シンガポールでは、駅構内の美しさや駅舎の個性的デザイン、ヨーロッパ的な重厚なデザインのショッピングセンターやホテル、見事な街路樹、そして電柱・電線が一本もない美しい空に目を見張った。建築物や共用設備へのデザイン意識が高いのである。帰国して経済性最優先の安っぽい街並みを見ると、果たしてどちらが豊かなのだろうかと考え込んでしまう。また、シンガポールは国土面積が非常に狭いにも関わらず、広大な面積を自然保護区や自然公園として熱帯雨林の姿を留めさせている。さらに住宅地の狭い道路にも立派な枝振りの街路樹があり、安価な集合住宅にも必ず広い芝生と緑地がある。私企業や個人の住宅でさえ、決められた面積に草木が植えられていないとクレームが付けられる。コンクリートとアスファルトで土地を覆い尽くし、虫が発生するからと木を植えるのを厭がる日本の都市住民は、自然の一員として生きるというアジア的な伝統的価値観を失い、地球温暖化対策に背を向けているように思える。

現地の白人教員から問いかけられた日本人の国際性の低さと、日本人の抱いている国際人・国際性についてのイメージとのギャップについても考えさせられたが、文字数の関係で省略する。

最後になったが、今回の長期海外研修の機会を与えていただいた阪南大学とNTUの関係者に深く感謝の意を表したい。

国内研究

金融政策の理論と日本銀行の近年の金融政策

流通学部 教授 松田 清

2003年4月1日から桃山学院大学客員研究員として国内研究を始め、2004年3月31日をもってこれを終了したので、以下、概要を報告する。

4月初めの桃山学院大学構内は、桜並木が満開で、実に美しいたたずまいを見せていた。

私は聖アンデレ館（図書館、総合研究所、教員研究室等の入った建物）6階の研究室を貸与していただいたが、東南向きの見晴らしのよい部屋で、遠くには和泉山系の山並みが見え、眼下にはチャペルと学生の行き交いたむろする噴水広場が見下ろせた。

経済学部長の鈴木健先生から年度初めの教授会で挨拶するようご案内をいただき、聖ペテロ館（教務・学生・就職・入試の各課、管理部門および会議室の入った建物）5階の、まるでホテルのように豪華な会議室で、おっかなびっくり、一言二言ご挨拶をさせていただいた。

こうして桃山学院大学での研究生活が始まったが、すでに準備段階から私の関心は日本の金融政策をめぐる諸問題に集中するようになっていたので、4月26日に開かれた信用理論研究会関西西部会で『インフレーターゲット』論批判』と題して報告を行い、同じ表題の論文を『経済』7月号に発表して、基本的な問題意識と若干の論点に関する私見を整理してみた。

結局、根本の問題は貨幣数量説と貨幣乗数の理論にあるわけであるが、「それにしても」と私が不思議に思うのは、「なぜかくも易々と貨幣数量説や貨幣乗数の理論が人々に受け容れられているのか？」ということである。多くのマクロ経済学教科書を吟味して、その答えがとりあえずマクロ経済学教科書の記述にあることは確かめえたが、その奥にひそむ方法論上の問題点については今少し研究が必要である。

桃山学院大学ではまた、総合研究所の共同研究プロジェクト「現代経済危機の構図」の研究會に出席させていただいたが、年度末には「日本の金融政策を巡る若干の論点について」と題して報告する機会をいただいた。この報告では特に貨幣乗数の理論に焦点を当てたが、その実証的批判のキーポイントとして「限界貨幣乗数」の概念を提起した。この研究會では、毎回の報告者の先生方から多くのことを学ばせていただいたが、それにもまして、研究會に出席されたすべての先生方の研究に対する真摯な姿勢に深い感銘を覚えたことを強調しておきたい。

最後になったが、客員研究員として暖かく迎えて下さり、お世話下さった桃山学院大学の関係各位並びに国内研究の機会を与えて下さりお世話下さった本学関係各位に心から御礼申し上げます。

国外研修

アメリカの大学におけるアフーマティヴ・アクション論争 教職員の雇用を中心として

(アメリカ：ミシガン大学，2004年3月3日～2004年3月22日)

国際コミュニケーション学部 助教授 賀 川 真 理

平成15年度国外研修員として，平成16年3月3日より同年3月22日まで，アメリカ合衆国カリフォルニア州カリフォルニア大学パークレー校，ミシガン州ミシガン大学，ハワイ州ハワイ大学マノア校において現地調査，インタビューおよび資料収集を行なった。

カリフォルニア州では，1995年に理事会が学生や教職員に対するアフーマティヴ・アクション（マイノリティへの積極的差別是正措置）を廃止する決定を行ない，1998年より実施されていた。今回，アメリカの大学においてアフーマティヴ・アクションが適用されなくなった対象のうち，教職員の雇用の実態がどのように変化したのかといった点を中心として研究することにしていたが，バンクロフト・ライブラリーにおいて入手した大学の内部資料「キャンパス・アドミニストレイティヴ・メモ」やGSI（Government Study Institute）およびアドミニストレイティヴ・オフィスにおいて入手したさまざまな資料によって，極端に減少してしまったマイノリティ（この場合は，アフリカ系アメリカ人，ラテン系，アメリカン・インディアンを指す）の教職員を回復するために，外部から人材を招き，新たなポストであるVice Chancellor for Equity and Diversityを設けて，その下に委員会を立ち上げる決定を2000年に12月に決定したこと知った。さらに同措置の対象は学生にも向けられていることがわかった。結局のところ，アジア系アメリカ人以外のマイノリティは，同措置がないと高等教育機関への入

学および雇用が困難であることが露呈されたことに対して，大学当局があわてて措置を講じたことがわかった。この委員会の報告を受けて，2002年度までのエスニック・グループごとの教職員数および学生数がどのように変化したのかという点について，収集した資料やデータを基に検討を行ないたいと考えている。

ミシガン大学では，2003年6月23日の最高裁判決を受けて，大学当局の雇用方針に変化があるのかどうかという点を中心に調査およびインタビューを行なった。この最高裁判決とは2件の訴訟をさすが，いずれも同大学が被告とされ，大学の学部学生に対するアフーマティヴ・アクションは違憲であるが，ロースクールへの入学志願者への同措置の適用は，事前に割り当てを決めない限り合憲であるとされたものであった。ミシガン大学は，一貫して大学レベルからアフーマティヴ・アクションは必要不可欠な措置であるとの姿勢を崩しておらず，同判決後，裁判結果を受けてどのような変化が見られるかが注目される場所である。ミシガン大学では，ビジネススクールからの招聘状を得て，アドミニストレイティヴ・オフィスおよびアドミッション・オフィス，ロー・ライブラリーにおいて資料を入手したほか，1998年にThe Michigan Student Study というミシガン大学の学生に対するアフーマティヴ・アクション政策を中心とした実態調査をまとめたOffice of Academic Multicultural InitiativesのJohn Matlock博士とKatrina Wade-Goldenさんに，今後の同

大学の方針を尋ねるためインタビューを行なった。その結果、2003年8月28日に、同大学は新たに学部学生に対する方針を決定し、その結果は2004年の8月に出ること、大学当局によるアフーマティヴ・アクションの適用に対する方針は、これまでと全く変わらないばかりか、同措置をさらに厳格に適用するため、新たに予算措置を講じ、5人の正規職員と16人のパート職員を雇うなどの動きがあることがわかった。

ハワイ大学では、アドミニストレイティヴ・オフィスとアドミッション・オフィス、ロースクールの事務局などにおいて資料を入手した。同校では、大学のプログラムや活動において、すべて連邦法と州法に従うとし、入学志願者や雇用に対して、ハワイ大学の学則 Hawaii ' Executive Policy E1.202. に基づき、人種や性別、肌の色、国籍や、ハンディキャップ、結婚、逮捕歴や裁判歴、性の志向、退役軍人に基づく差別を行わず、各キャンパスにおいて積極的に継続的なプログラムを通じて、真の平等とアフーマティヴ・アクションを促進する努力を払っている。その上で、「連邦法で要請されている」18歳から25歳までの男子を積極的に登録

しようしており、卒業生の雇用も促進していることがわかった。

現在アメリカの大学では、大学レベルの入学に際して従来のアフーマティヴ・アクションを廃止し、独自の入学方針によって公正さと多様性を確保しようとする州立の大学がいくつか出てきている。それに伴って、教職員についても人種やエスニック・グループを基礎にした雇用方針が外される傾向にある。しかし、同措置の撤廃を他州に先駆けて決定したカリフォルニア大学で早くも翌年にはその歪みが出て、多様性が確保できなくなり、改めて入学や雇用方針を検討せざるを得なくなったことからわかるように、実際にはアフーマティヴ・アクションの存在なくして高等教育機関における多様性を確保することは難しいというのが現状である。今回の国外研修では、アメリカ社会において真の平等を確保するために、1965年にアフーマティヴ・アクションを要請した連邦法をどのように柔軟に適用するのかを模索する高等教育機関のあるべき姿が、まさしく今、問われていることを実感した。

生涯学習記録

2003年度生涯学習一覧

	日 時	テ ー マ	講 師	内 容	受講者数
公開講座 世界文化 紀行 (アジア編)	6月21日(土) 14:00~16:00	シルクロード少数民族文化紀行 悠久の伝承文学探訪記	国際コミュニケーション学部教授 高橋庸一郎	<p>「砂漠に点在するオアシスをつないで走るシルクロード、その道沿いに最も美しく咲き誇り連なる花々」ウイグル族の文化をこんな風に表現するのは少しロマンに過ぎるでしょうか？ しかし彼等が伝承し、今に残している文化の数々を見ると、それがあながち誇張とばかりとはいえない気がしてきます。この民族の最も誇るべきものは、恋の歌であり、音楽であり、踊りです。彼等は自らは国を作ることはなかったけれど、その音楽は現在の世界の音楽の中に深く浸透しています。</p> <p>ウイグル族の哲学者や詩人たちが精魂込めて謳い上げた恋の歌には、ダンテやシェイクスピア戯曲のせりふを彷彿とさせるような表現が随所に、宝石のようにちりばめられています。彼等にとっては、生きること、恋をすることが哲学そのものなのです。彼等はうつせみのはかなさを恨み、恋の無情を嘆き、その感情の趣くところは、漢民族の世界を飛び越えてどこか奈良朝や平安時代を代表する古代の日本人が持っていたものとも共通していると思うのです。そしてそれはキリスト教によって裏打ちされた、ヨーロッパ的人間観の根幹にあるものとも共通しているように思われます（それはまた本来のイスラム教の人間観でもあるはずですが）。この共通性をどのように理解すればいいのでしょうか？ 残念ながら、私はまだその答えを見つけてはいません。しかしこの共通性こそが、ウイグル文化を地下水のように目には見えない形で世界文化の底辺に浸透させていっている原動力となっているのではないのでしょうか。</p>	182
	6月28日(土) 14:00~16:00	微笑みの国・タイ文化の魅力語る 固有の精神的価値とアイデンティティ	経済学部教授 石井 雄二	<p>タイの国柄を表すキャッチフレーズとして、「微笑みの国」がしばしば使用されます。日本には、ゲラゲラ大きな声を出して腹を抱えるような「笑い」はあっても、口元からさりげなく発し、周囲の人々を瞬時になごませる柔和な「微笑み」は、ほとんど見かけなくなりました。</p> <p>そうしたタイの文化と社会を育んできた固有の精神的価値とアイデンティティは、タイの赤（民族）、白（仏教）、青（王室）の3色国旗にもっとも象徴的に表されています。熱帯の豊かな水とエコロジーのもとで古来より連綿と米作りをしてきたタイ民族は、グローバル時代の今日でも、上座部仏教（小乗仏教）と国王を精神的な拠りどころとして悠久の伝統的文化を維持・発展させています。はるかスコータイ、アユタヤの王朝文化の記憶を訪ねて、きらびやかな世界都市バンコクにおいて、聖と俗、伝統と最新、喧噪とやすらぎ、清浄さと猥雑さ、発展と郷愁などが織りなす都市文化の今日的状況に迫ります。バンコクは、タイの人々の間ではクルンテープと呼ばれています。「天使の都」という美しい意味をもつこのバンコクに魅せられて、現在、年間1,000万人もの海外からの観光客が訪れています。</p> <p>魅惑のタイ文化をときほぐすことは、今の日本人の何やら不安げな心の奥底を見つめ直し、ささやかながら日本の未来を展望する糸口になると確信しています。</p>	134

	日 時	テ ー マ	講 師	内 容	受講者数
国際観光 講座 観光が日本を元気にする	10月18日(土) 14:00~16:00	【講演1】 『観光力』を見直す 【講演2】 観光立国に向けての 政策展開	国際コミュニケーション学部教授 堀川 紀年 国土交通省近畿運輸局 企画振興部長 奈良平博史	低迷する経済状況の日本を明るく元気にする上で、今最も成長が期待されている産業が観光です。本講演では観光が社会経済や文化を変える力、つまり「観光力」をあらためて見直し、国際観光も含めて最近の観光の現況と、観光立国をめざして展開を始めようとしているわが国の観光政策や地域の動きについて論じます。	105
	10月25日(土) 14:00~16:00	シンポジウム 観光が日本を元気に する	大阪市立大学大学院 文学研究科助教授 橋爪 紳也 関西広域連携協議会 事務局長 田中 英俊 西日本旅客鉄道株式会 社常務執行役員営業本 部長 矢吹 静	観光によって日本を元気にするためにどのような取り組みが今行われているのか。国、地方、民間企業などが展開しようとしている観光政策や事業について関西地域の事例を中心に各パネリストから紹介します。これらの報告をもとに、観光政策や事業がどのような効果をもたらしていくかを予測し、事業を進めていく上での課題と方策について議論します。	99
オープン セミナー	7/5, 12, 19, 26 14:00~17:00	大阪の歴史と文化 その魅力の再発見	国際コミュニケーション学部教授 谷口 廣之	昨年、関西の地盤沈下が指摘され、大阪はどうも自信低下気味のようなのです。しかし、私たちの身近には忘れ去られている魅力的な歴史や文化が数多くあるのではないのでしょうか。政治や経済のナンバーワンは東京に譲っても、大阪にしかないオンリーワンがあるのではないのでしょうか。そのような眼で大阪をとらえ直し、大阪の歴史や文化を見なおしていくと、江戸・東京とは異なる上方・大阪の魅力が見えてきます。江戸・大阪の都市の性格の違いは、まず武蔵野台地の先端に築かれた江戸と淀川河口に発展した大阪の風土の違いです。そしてそこで培われた人びとの生活の違い、精神の違いです。 大阪の町の歴史、行事、生活習慣などを通じて、大阪の魅力を再発見します。	11
	7/5, 12, 19, 26 14:00~17:00	日本とアジアの美術 アジアにおける日 本美術の特色	国際コミュニケーション学部助教授 山本 謙治	美術作品の歴史とは人間が形を作ることの歴史ですが、それは人間が真似ること（模倣）と変形すること（創造）の繰り返しだといえます。日本の古代・中世の美術作品は、中国大陸や朝鮮半島の美術作品を模倣し、変形させることで発展してきました。同様に中国はインドを、朝鮮は中国の美術作品を受容・変容させてきました。したがって、日本の美術作品は広くアジアの美術作品と見比べた時に、はじめてその形もつ本質的な特色と独自の意味を理解することができます。そこで本講座では、日本の古代から中世にいたる美術作品の展開を、彫刻・絵画・文様のジャンルにおける代表的作品を紹介しながら、インド・中国・朝鮮を軸としたアジア美術の流れの中で意味づけて解説します。	5

	日 時	テ ー マ	講 師	内 容	受講者数
オープン セミナー	9/24, 25, 26 14:00~17:00	Word & Excel 2002 基礎編 (Windows XP 対応) 初歩から学ぶ文章 作成と表計算	経済学部教授 梶山 国宏	年賀状の作成など、いろいろな文章を作るためにパソコンを始めた 方が、最初に使うことが多いのがワープロソフトです。 また、売上高の集計など、さまざまなデータを処理するためにビジ ネスの現場でもっとも多く使われるのが表計算ソフトです。Word と Excel は、現在発売されているほとんどのパソコンにあらかじめ組み込 まれていて、家庭でもオフィスでもよく使う大変便利なソフトです。 このセミナーでは文字の入力の仕方から始めて、文章の作成・編集 へとゆっくり進み、図や写真の入った文章を作ります。表の作成も基 礎から学びますので、まったくの初心者でも大丈夫です。さあ始めま しょう。そして、みなさんの世界を広げてください。	13
	9/24, 25, 26 14:00~17:00	Word & Excel 2002 応用編 (Windows XP 対応) 自宅の Word/ Excel 有効活用法	経営情報学部助教授 花川 典子	年賀状作成にしか使わなかった Word/Excel。しかし、ほんの少し技 術を習得するだけで、家計管理やクレジットカード利用チェック、住 宅購入シミュレーション、住宅ローン返済計画など、基本的生活をサ ポートすることができます。 また、アルバム作成やブックカバー作成、ダイエットシミュレーシ ョンなどで趣味を充実させて、豊かな生活のお手伝いもできます。 Word/Excel を利用して便利な生活をエンジョイすることををはじめま しょう。	6
その他 (外部団体 共催講座)	9月25日(木) 14:00~16:00	おおさかふみんネッ ト(南河内ブロック の部) ちょっと危ない,ち よっと得するコミュ ニケーションの話	国際コミュニケーショ ン学部教授 吉川 茂	コミュニケーションは社会生活の重要な手段かつ目的です。相手と 親密になる,だまされない,自己を主張する,癒し癒されるなど,日 常場面で知らずに損することのないよう役立つコミュニケーションの 話を聞いていただきたいと思います。	45
	11月29日(土) 10:30~12:00	阪神奈大学・研究機 関生涯学習ネット 「公開講座フェスタ 2003」 大阪・御堂筋今昔往 来 道を記憶する物語, そして未来へ...	国際コミュニケーショ ン学部教授 神尾登喜子	近代以来,大阪の大動脈御堂筋の風景は如何なる変容をしてきたの か。そして未来へ向かって如何なる変貌を遂げるのか。終わることな く作り続けられる都市空間の一端を御堂筋を中心に紹介し考察してみ ようと思います。	99

研究記録

1. 収録対象

(1) 対象者

2004年3月31日現在在職の専任教員

(2) 期間

2003年4月1日～2004年3月31日

(ただし前年度の研究記録のうち記載もれのものについては掲載した)

2. 配 列

学部(流通・経済・経営情報・国際コミュニケーション)・学科別, 氏名50音順

3. 凡 例

(1) 各人の研究記録の掲載順

論稿の種別順とし, 同一の種別にあつては, 発表年・月の古い順とする。

(2) 論稿の種別と掲載順

以下の通りとする。

- ①著書 ②論文 ③研究ノート ④資料 ⑤翻訳 ⑥書評 ⑦学会報告 ⑧調査報告
⑨判例研究 ⑩その他

(3) 掲載項目

著書	健康な生活の創造	共	21世紀を生きる / 阪南大学産業経済研究所	2002 / 3	11/67	吉川茂・中雄勇・鶴嶋鉄
種別	著書・論文等の 名称	単著・共著	発行所, 発表雑誌 (及び巻・号数)等の 名称 または 学会名・大会名 (開催場所)	発行または 発表の年月	全体頁数 該当頁数	編者・著者名 (その他の場合内容記入)

* 著書における分担執筆の場合で, 標題紙・奥付・表紙等に編著者として記載されていないものは論文として取扱い, 上記発行所, 発表雑誌の欄に全体の著者名と『掲載書名』を表示する。

研究記録

〔流通学部〕

井上 博						
その他	「為替リスク」「直物取引」「先渡取引」「スワップ取引」「金利スワップ」「ユーロ・カレンシー」「ユーロ債」	単	国際関係用語辞典 / 学文社	2003 / 4		(編) 岩内亮一・薮野祐三
岩橋 昭 廣						
論文	中小企業，地域金融はどうあるべきか	単	経済 / 新日本出版社	2003 / 4	14	
神 沢 正 典						
論文	発展途上国と開発金融	単	現代国際金融論 [新版] / 有斐閣	2003 / 4	19/419	(編) 上川孝夫・藤田誠一・向壽一
	変容する国際金融機関	単	現代国際金融論 [新版] / 有斐閣	2003 / 4	19/419	(編) 上川孝夫・藤田誠一・向壽一
櫻 田 照 雄						
著書	金融ビッグバンは成功するか 薄氷の上の金融システム	単	阪南大学産業経済研究所	1998 / 1	43	(共) 石田護・松田清・岩橋昭廣 / 日本版ビッグバンと銀行・証券経営
	日本の銀行会計制度改革の現状と課題	単	日本型銀行システムの変貌と企業会計 / 神戸大学経済経営研究所	2000 / 10	25	(編) 山地秀俊
論文	銀行ディスクロージャーの日米比較	単	銀行労働調査時報 532 / 銀行労働研究会	1993 / 11	8	
	ディスクロージャーからみた銀行収益構造	単	銀行労働調査時報 537 / 銀行労働研究会	1994 / 4	8	
	会計学の方法と課題について	単	会計理論学会年報 12 / 会計理論学会	1998	7	
	日本の中小企業金融に求められるもの	単	企業環境研究年報 4 / 中小企業家同友会	1999 / 10	15	
	金融再編成の現局面をどうみるか	単	金融労働調査時報 / 銀行労働研究会	2001 / 1	8	
	現代会計のキーワード	単	経済 99 / 新日本出版社	2003 / 12	13	
書評	ノーベル賞と島津製作所 いま島津の現場では	単	労働総研クォーターリー 49 / 労働運動総合研究所	2003	6	
	今宮謙二著「投機マネー」	単	労働運動 439 / 新日本出版社	2001 / 4		
学会報告	小栗崇資編著「国際会計基準を考える」	単	政経研究 81 / 政治経済研究所	2003 / 11	10	
	大学における簿記・会計教育を考える	単	日本商業教育学会・関西部会報告	1995 / 12		
	銀行監督の再編成 新しい監督理論との係わりで	単	日本監査学会西日本部会報告	1996 / 6		
	会計学の方法と課題について	単	会計理論学会全国大会報告	1998 / 10		

	収益第一主義と金融自由化	単	中小商工業研究 39 / 中小商工業研究所	1994 / 4	8	
	郵貯のディスクロージャー	単	通信文化新報 5249	1996 / 10		
	国際的な世界・金融再編成の動向と私たちの暮らし	単	中小商工業研究 49 / 中小商工業研究所	1996 / 10	8	
	民間金融機関は情報開示改善を	単	産経新聞	1997 / 5		
	日本版ビッグバンに必要な消費者有利の原則	単	吹田市消費センターニュース 69 / 吹田市消費センター	1997 / 12	2	
	いま、金融はどうなっているのか	単	OSAKA 中小企業家 / 大阪中小企業家同友会	1997 / 12	3	
	ビッグバン後の日本的経営	単	労働総研関西圏産業労働研究部会ニュース 3 / 労働運動総合研究所	1998 / 9	7	
	どうなる金融ビッグバン	単	シグナル 61 / 枚方市消費生活センター	1998	2	
	急展開する金融再編成	単	OSAKA 中小企業家 / 大阪中小企業家同友会	1999 / 7	3	
そ	1200兆円の個人金融資産 経済のはなし①	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	1999 / 7		
	日本経済・意外な高成長? 経済のはなし②	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	1999 / 8		
	どうなる日本の金融情勢(前編)	単	しがの保険医 188 / 滋賀県保険医協会	1999 / 8		
の	どうなる日本の金融情勢(後編)	単	しがの保険医 189 / 滋賀県保険医協会	1999 / 9		
	中小企業との利益共同体を築くことが在阪六行の生き残る道	単	週刊ダイヤモンド 87	1999 / 9	128	
	何がかわった日本の経済 経済のはなし③	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	1999 / 9		
他	資産運用体験レポート 経済のはなし④	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	1999 / 10		
	変貌する銀行の商売 経済のはなし⑤	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	1999 / 11		
	「銀行勘定調整表」「銀行簿記」	共	現代会計用語辞典	1999 / 12		(編)興津裕康・大矢知浩司
	金融大再編の現状とその展開方向を考える	単	OSAKA 中小企業家 / 大阪中小企業家同友会	2000 / 1	2	
	コンクリート剥落事件 経済のはなし⑥	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	2000 / 2		
	資産運用のおとしあな 経済のはなし⑦	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	2000 / 3		
	にぎわう株式市場? 経済のはなし⑧	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	2000 / 4		
	元本保証と元本確保 経済のはなし⑨	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	2000 / 6		
	IT 革命のゆくえ 経済のはなし⑩	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	2000 / 7		

研究記録

その他	年率10%は本当？ 経済のはなし①	単	和歌山保険医新聞 / 和歌山県保険医協会	2000 / 7		
	転換する銀行の経営政策と中小企業の対応策	単	OSAKA 中小企業家 / 大阪中小企業家同友会	2000 / 7	3	
	不良債権処理と中小金融機関	単	山陽新聞	2001 / 9		
	金融情勢の変化の下で中小企業に求められるものは	単	OSAKA 中小企業家 / 大阪中小企業家同友会	2001 / 11	4	
	金融再編下での農協金融	単	労農のなかま / 全農協労連	2001 / 11	8	
	2002年金融情勢と企業課題	単	OSAKA 中小企業家 / 大阪中小企業家同友会	2002 / 1	3	
	地銀は中小企業密着を	単	愛媛新聞	2002 / 1		
	金融制度改革と国民生活	単	国公労働調査時報 470 / 国公労連	2002 / 2	3	
	「銀行勘定調整表」「銀行簿記」	共	現代会計用語辞典第2版	2002 / 4		(編)興津裕康・大矢知浩司
日本経済のゆがみを増幅する「株主資本主義」	単	労働総研ニュース 154 / 労働運動総合研究所	2003 / 1	3		
日本経済のゆがみを増幅する「株主資本主義」	単	労働総研ニュース 155 / 労働運動総合研究所	2003 / 2	2		
真田 桂子						
論文	ケベック・イタリア系移民文学が映すトランスカルチュラルizmとアイデンティティの変容 M. ミコーネ三部作と Speak What 論争にそいながら	単	立命館言語文化研究 15-4 / 立命館言語文化研究所	2004 / 3	12	
研究ノート	ナンシー・ヒューストンの『草原讃歌』 自動翻訳文学の波紋と母語神話の崩壊	単	阪南論集(人)(39-1) / 阪南大学学会	2003 / 11	7	
翻訳	文学界のどうしようもない単一言語性？ 移動文学の現状	単	立命館言語文化研究 15-3 / 立命館言語文化研究所	2004 / 2	16	
学会報告	ケベックにおけるフランス語とアメリカ性	単	日仏語教育学会春季大会(獨協大学)	2003 / 5		シンポジウム・コメンテーター
	移動文学の可能性	単	レジーヌ・ロバン講演会(立命館大学国際言語文化研究所)	2003 / 6		通訳・コメンテーター
	移動文学とは何か	単	レジーヌ・ロバン講演会(一橋大学言語社会研究所)	2003 / 6		通訳・コメンテーター
	文化としての西部	単	Colloque international L'Ouest CEFÇO (サンボンファス・カレッジ・マニトバ・カナダ)	2003 / 10		国際学会
その他	ハイチーモンレアル, 境界のタクシードライバー	単	ふらんす5 / 白水社	2003 / 5		
	グローバル化と移動文学	単	コラム双曲線 / 京都新聞	2003 / 7		

島 浩 二						
論 文	住宅組合、住宅協会、オクタヴィア・ヒル イギリス住宅政策の過去・現在	単	協う／くらしと協同の研究所	2004 / 2	5	
	歴史研究・教育におけるパーソナル・コンピュータの活用 XML を利用した史料テキストのデータベース化を中心として	単	情報科学研究 18 / 阪南大学情報処理研究センター	2004 / 3	13	
学会誌	Octavia Hill の住宅管理	単	「西欧福祉社会の形成と展開」研究会	2003 / 10		
杉 尾 敏 明						
論	部落問題論を科学にした調査研究 杉之原 寿一先生の仕事	単	月刊人権問題 316 / 兵庫人権問題研究所	2003 / 4	2	
	地球づくりの視点 6 地球憲章と地域憲章	単	月刊人権問題 317 / 兵庫人権問題研究所	2003 / 5	4	
	地球づくりの視点 7 地域づくりの組織論	単	月刊人権問題 319 / 兵庫人権問題研究所	2003 / 7	4	
	地球づくりの視点 8 自然循環型地域づくり	単	月刊人権問題 321 / 兵庫人権問題研究所	2003 / 9	4	
文	地球時代を自然に生きる	共	あるがまま / はな	2003 / 10	57	
	アイヌ民族問題の基本的視点	単	月刊人権問題 323 / 兵庫人権問題研究所	2003 / 11	5	
	健康長寿の里づくり 地域憲章と自治会館・ケアタウン	単	月刊人権問題 327 / 兵庫人権問題研究所	2004 / 3	4	
須 佐 徹太郎						
論文	ゲーム分析におけるマルチメディア分析システムの応用について	単	情報科学研究 18 / 阪南大学情報処理研究センター	2004 / 3		
辻 義 教						
論	不当利得の「法と言語論」	単	阪南論集(社)(39-1) / 阪南大学学会	2003 / 11	17	
文	「二つの占有論」の「法と言語論」	単	阪南論集(社)(39-2) / 阪南大学学会	2004 / 3	21	
馬 場 雅 昭						
論	日本における小売業の変化	単	流通 16 / 日本流通学会	2003 / 8	9	
	小売業の盛衰と国家の流通政策 (I)	単	阪南論集(社)(39-1) / 阪南大学学会	2003 / 11	10	
文	小売業の盛衰と国家の流通政策 (II)	単	阪南論集(社)(39-2) / 阪南大学学会	2004 / 3	24	
学会誌	小売業における環境変化	単	日本消費経済学会関西西部会(関西大学)	2003 / 5		

研究記録

学会報告	小売業における環境変化	単	日本消費経済学会第28回全国大会 (岡山商科大学)	2003 / 6		
	飲食料点小売業について	単	日本流通学会第17回全国大会(関西大学)	2003 / 10		
平 山 弘						
著	国際ビジネス指導書	共	実教出版	2004 / 3	30	
論	日本型コンピテンシー教員評価制度を目指して 公立高等学校への導入を中心に	単	OCCASIONAL PAPER 28 / 阪南大学産業経済研究所	2004 / 2	25	
	ブランドを巡る状況	単	OCCASIONAL PAPER 29 / 阪南大学産業経済研究所	2004 / 2	17	
文	ブランド価値の伝播とスパイラル化	単	OCCASIONAL PAPER 31 / 阪南大学産業経済研究所	2004 / 3	20	
そ	国際経済科教養講座弁護士菱垣理英氏講演会「私の生き方を通して」	単	兵庫県立西宮高等学校国際経済科	2003 / 6		コーディネーター
	県立高等学校10年経験者研修・商業科教科研修	単	兵庫県教育委員会 / 兵庫県立姫路商業高等学校	2003 / 8		講師
	社会人講座「Word 応用講座」	単	松原市地域教育振興課 / 阪南大学情報処理センター	2003 / 9		講師
	高校内進学相談会・模擬授業「コカ・コーラのマーケティング戦略」「P & Gのマーケティング戦略」	単	産業教育情報センターさんぼう / 箕面学園高等学校	2003 / 11		講師
の	高等教育研究会第48回定例研究会報告	単	大学教育研究所通信 7-1 / 阪南大学大学教育研究所	2003 / 11	2	
	日本高等教育学会第6回大会報告	単	大学教育研究所通信 7-1 / 阪南大学大学教育研究所	2003 / 11	2	
	2003年度プレゼミアンケート結果から	単	大学教育研究所通信 7-1 / 阪南大学大学教育研究所	2003 / 11	6	
	第9回日本教師会冬季研修会「教師の自己評価をどうするか」	単	神戸北野ブラザ六甲荘	2003 / 12		講師
他	高校内進学相談会・模擬授業「コカ・コーラ社のマーケティング戦略」	単	産経新聞進学相談会 / 四條畷学園高等学校	2004 / 1		講師
	国際ビジネス	共	実教出版	2004 / 1		(編集協力)伊藤光晴・赤岡功
	ビジネス実践 起業家になろう	共	実教出版	2004 / 3		(編集協力)片岡寛
	三洋電機見学会企業見学会(IX)	共	大学教育研究所通信 7-2 / 阪南大学大学教育研究所	2004 / 3	3	
	2003年度流通学部「ビジネス入門」報告	共	大学教育研究所通信 7-2 / 阪南大学大学教育研究所	2004 / 3	11	
	文部科学省指定「高等学校における外国語教育多様化地域事業に係る中国語教育推進校」研修会「21世紀の国際社会における中国と中国語」	共	兵庫県立西宮高等学校	2004 / 3		講師(大阪商業大学 / 孫飛舟)

洪 詩 鴻						
学会報告	長厚裕美子「台湾の対中国大陸投資と空洞化」へのコメント	単	国際経済学会関西支部（神戸国際大学）	2003 / 6		
	外資の中国両デルタ工業地への投資戦略比較	単	マカオ国際シンポジウム（マカオ科学技術大学）	2003 / 8		
その	「第五方」的観点	単	澳門新聞	2003 / 8		インタビュー
	世界システム論と台湾	単	東アジア地域研究会（京都大学）	2003 / 9		報告
他の	WTO と中国の行政改革	単	上海行政訪日団研修（京都コンソーシアム）	2003 / 11		講演
	珠江デルタ地域の競争力とCEPA	単	関西都市創生研究会	2003 / 12		講演
松 岡 俊 三						
論文	管理会計学テキスト 第3版	単	税務経理協会	2003 / 5		門田安弘
調査報告	第23章 R & Dのアウトソーシング	単	企業価値と組織再編の管理会計に関する研究報告（日本会計研究学会・特別委員会）	2003 / 9		

〔経済学部〕

青 木 郁 夫						
論文	Medicare 診療報酬体系 その構造と保健ケア・システムへの影響	単	月刊国民医療 196 / 国民医療研究所	2003 / 10	50	
著書	医療利用組合巡礼 奈良県田原信用購買販売利用組合	単	日本医療経済学会会報 65 / 日本医療経済学会	2003 / 9	6	
書評	日本赤十字社の素顔	単	おおさかの住民と自治 299 / 大阪自治体問題研究所	2003 / 11	3	
学会報告	Medicare 診療報酬体系 その構造と保健ケア・システムへの影響	単	日本医療経済学会（コープ・プラザ：東京）	2003 / 9		
その	医療生協のこれから	単	くらしと協同の研究所（京都生協会館）	2003 / 3		シンポジウム
	「生活の質」・健康都市づくりには一回り広い視野から	単	Discussion Paper Series 004	2003 / 3	3	
他の	医療保障制度のゆくえ	単	京葉論集刊行会主催「京都薬科大学文化講演会」（京都薬科大学）	2003 / 11		講演
青 木 博 明						
論文	産業連関表を利用した経済シミュレーション分析	単	情報科学研究 18 / 阪南大学情報処理研究センター	2004 / 3	21	
著書	統計分析のための変数処理ツールの試作	単	情報科学研究 18 / 阪南大学情報処理研究センター	2004 / 3	11	

研究記録

学会報告	Excel VBA によるゲーム理論の計算ツールの製作の試み	単	進化経済学会 第8回大会ポスターセッション報告(福井県立大学)	2004/3		
池田 毅						
論文	再考:所得再分配 不完全競争と異質な経済主体	単	政策分析 2003/九州大学出版会	2004/1	14	政策評価研究会
石井 雄二						
著書	経済地理学の成果と課題第6集	共	大明堂	2003/6	281	経済地理学会
	国際観光学を学ぶ人のために	共	世界思想社	2003/12	270	堀川紀年・前田弘
	コメント・中山間地域におけるルーラルツーリズムへの地理学的視点と課題	単	日本の農業 222 中山間地域におけるルーラルツーリズム/農政調査委員会	2003/4	4	
その他	AFTA とベトナム企業	単	アジア太平洋人材交流センター(JICA 大阪国際センター)	2004/2		
	微笑みの国・タイ文化の魅力を語る 固有の精神的価値とアイデンティティー	単	世界文化紀行(アジア編)/阪南大学産業経済研究所	2003/6		阪南大学公開講座
植村 吉輝						
論文	不公正な取引方法を内容とする国際契約規制の展開	共	横浜国際経済法学 8-3/横浜国際経済法学会	2000/3	17	村上政博
文	アジアにおける主要競争法の展開	共	国際商事法務 31-9/国際商事法研究所	2003/9	5	村上政博
学会報告	ケインズ, カレツキと日本経済	単	西日本理論経済学会123回例会(福岡大学)	2003/5		
	Keynes, Kalecki and the decade long depressed Japanese Economy	単	中四国商経学会第44大会 第1分科会(下関市立大学)	2003/12		
判例	課徴金の法的性格と刑事罰・不当利得返還請求との関係	単	ジュリスト 1178/有斐閣	2000/6	4	
	損失補填の一般指定9項該当性と取締役の損害賠償責任	単	ジュリスト 1200/有斐閣	2001/5	4	
研究	入札談合における個別談合行為の立証と損害額の認定	単	ジュリスト 1231/有斐閣	2002/10	4	
	独禁法2条6項の「公共の利益に反して」	単	ジュリスト 1249/有斐閣	2003/7	3	
大田 一廣						
学会報告	さすらいのプロジェクター ジョン・ロー	単	日本18世紀学会第25回全国大会(青山学院大学)	2003/6		

金 尾 敏 寛						
論文	第12章マネーの役割	単	経済学概論 / 勁草書房	2003 / 4	21	
学会報告	ケインズ, カレツキと日本経済	単	西日本理論経済学会123回例会(福岡大学)	2003 / 5		
	Keynes, Kalecki and the decade long depressed Japanese Economy	単	中四国商経学会第44大会 第1分科会(下関市立大学)	2003 / 12		
川 満 直 樹						
論文	パキスタン財閥の発展と構造 ハビブ財閥とダーワード財閥 を中心として	単	経営史学 38-1 / 経営史学会	2003 / 6	23	
書評	『パキスタンを知るための60章』	単	パーキスターン 189 / 日本パキスタン協会	2003 / 9	25	
学会報告	パキスタン財閥の形成と発展	単	経営史学会関西西部会10月例会(京都産業大学)	2003 / 10		
	The Formation and Development of Pakistani Big Business Group	単	Big Business Groups in South Asia : Origins, Formation and Change (Gyeongsong National University in Korea)	2003 / 11		
	ガンダーラ財閥, アトラス財閥の形成過程を中心として	単	南アジア研究会(関西)(エルおおさか)	2003 / 12		
調査	沖縄 ランドマーク商品の定着・普及過程	共	同志社大学人文科学研究所第5研究会 / 同志社大学人文科学研究所	2003 / 5		石川健次郎他4名
	ドバイ(UAE)現地調査	単	イスラーム諸国における企業経営 パキスタン財閥の形成と発展過程の解明を中心に / 文部科学省科学研究費補助金(若手研究B)	2003 / 8		
その他	ムスリム系企業の形成過程 パキスタン財閥の場合	単	南大阪地域講座 Part II「世界を知る, 地域を知る, 自分を知る」 / 南大阪地域大学コンソーシアム	2003 / 12		講演
木 村 收						
著書	大都市行財政の展開と税制	単	阪南大学叢書 72 / 晃洋書房	2004 / 3	426	
論文	地方財政危機の深層	単	力の意志 4月号 / サンラ出版	2003 / 4	3	
	大阪市「財政非常事態宣言」の深層	単	市政研究 139 / 大阪市政調査会	2003 / 4	15	
文	大都市制度の系譜と政令指定都市制度をめぐる論点	単	年報自治体学 16 / 第一法規	2003 / 5	37	
中 雄 勇						
論文	山道歩行中の心拍数変動からみた運動強度について	単	阪南論集(人)(39-2) / 阪南大学学会	2004 / 3	9	

研究記録

西本真弓						
論 文	我が国の出生率の低下とその経済分析	単	和歌山大学大学院経済学研究科	1998 / 3	57	修士論文
	出生行動と育児支援策に関する実証分析	単	大阪府立大学大学院経済学研究科	2000 / 3	49	修士論文
	等価尺度と子どもの費用 『消費生活に関するパネル調査』を使用して	共	季刊 家計経済研究 50 / 家計経済研究所	2001 / 4	7	駿河輝和
	既婚女性の再就業に関する実証分析	共	季刊 家計経済研究 50 / 家計経済研究所	2001 / 4	7	
	就業女性の子供数決定に関する計量分析	単	経済研究 46-4 / 大阪府立大学	2001 / 9	16	
	ゼロ可変カウントデータモデルを用いた育児休業制度に関する実証分析	共	日本統計学会誌 32-3 / 日本統計学会	2002 / 12	12	駿河輝和
	親との同居と介護が既婚女性の就業に及ぼす影響	共	季刊 家計経済研究 61 / 家計経済研究所	2004 / 1	11	七條達弘
	女性の就業と出生行動及び育児支援制度に関する実証分析	単	大阪府立大学大学院経済学研究科	2004 / 3	133	博士論文
研究ノート	育児支援策が出生行動に与える影響	共	季刊 社会保障研究 37-4 / 国立社会保障・人口問題研究所	2002 / 3	9	駿河輝和
	若い世代の夫婦の子供数に影響を及ぼす要因	共	理論と方法 34 / 数理社会学会	2003 / 9	8	七條達弘
学報告 その他	出生行動と育児支援策に関する実証分析	共	日本経済学会	2000 / 9		駿河輝和
	ミクロパネルデータの分析手法	共	人口学研究 32 / 日本人口学会	2003 / 5	6	駿河輝和
尼寺義弘						
翻訳	ギムナジウムの生徒としての哲学者 ベルリン国立図書館に所蔵されるヘーゲルの青年時代の『日記帳』	単	阪南論集(人)(39-2) / 阪南大学学会	2004 / 3	6	(原)Eef Overgaauw
野一色 勲						
論文	著作物における表現の創作性	単	知的財産法研究 44-1 / 専工業所有権研究所	2003 / 4	21	
	知的財産法質疑応答集	共	第一法規	2003 / 10	23	
学会報告	キューピー事件判決の研究	単	発明協会知的財産法判例研究会(発明協会)	2003 / 4		
	キューピー事件判決及び表現の創作性	単	日本商標協会関西支部例会(弁理士会大阪支部)	2003 / 7		
判例研究	サイバー法判例解説	共	別冊 NBL 79 / 商事法務	2003 / 4	2	

判例研究	キュービーの人形等を複製頒布した被告らの行為が先に発行された別のキュービー人形のイラストを原著物としてこれを立体的に表現した点において創作性を有する二次的著作物の著作権を侵害しないとされた事例	共	発明100-8 / 発明協会	2003 / 8	12	
その他	国際知的財産権シンポジウム	単	比較法研究センター・国際協力事業団共催	2003 / 7		コメンテーター
橋 本 圭 司						
論	高等教育と経済成長	単	平成13～14年度科学研究費補助金(基盤研究(C)(2))研究成果報告書	2003 / 4	71	
文	Educational Inequality and Economic Growth in Chinese Regions	単	OCCASIONAL PAPER 30 / 阪南大学産業経済研究所	2004 / 2	22	
学会報告	Educational Inequality and Economic Growth in Chinese Regions	単	AIES-ASSA (San Diego USA)	2004 / 1		
和 田 渡						
論	ベルナウ時間意識草稿(1917/18)の解説 自我(作用)と意識流(自我の生)絡み合いの探究	単	現象学年報 19 / 日本現象学会	2003 / 11	10	
文	自己の探求 自己の時間に関する試論 長田弘を手がかりとして	単	阪南論集(人)(39-1) / 阪南大学学会	2003 / 11	15	
翻	実在的時間と想像的時間 ベルナウ草稿による個体的時間化	単	フッサール研究 2 / 平成15年科学研究費補助金研究成果報告書	2004 / 3	18	(原)ルドルフ・ベルネット
訳	失われた現前と明証的把持	単	フッサール研究 2 / 平成15年科学研究費補助金研究成果報告書	2004 / 3	10	(原)マンフレッド・ゾンマー
調査報告	2002年度生涯学習の概要と課題 受講者アンケートから	単	大学教育研究所年報 6 / 阪南大学大学教育研究所	2003 / 10	7	

〔経営情報学部〕

岡 東 務						
著	実例にみる債券格付けの方法	共	税務経理協会	2003 / 4	138/196	川口史麻
書	日本の低格付社債市場発展の条件	共	現代社債市場分析 / シグマベイスキャピタル	2003 / 9	23	第3章担当 松尾順介
乙 政 正 太						
著	利害調整メカニズムと会計情報	単	阪南大学叢書 69 / 森山書店	2004 / 3	246	
論	わが国における業績報酬関係の構造	単	現代ディスクロージャー研究 4	2003 / 3	8	査読論文
文	経営者報酬と会計利益の実証的關係	単	OCCASIONAL PAPER 26 / 阪南大学産業経済研究所	2003 / 6	26	

研究記録

論 文	新会計基準の公表と株価変動	共	ディスクロージャー・フォーラム 創刊号	2003 / 7	4	音川和久
	退職給付会計基準と研究開発投資	共	ディスクロージャー・フォーラム 創刊号	2003 / 7	3	音川和久
	経営者報酬決定における予想利益の役割	単	会計プロGRESS 4	2003 / 9	11	査読論文
	個別会計情報と経営者報酬	単	ディスクロージャー・フォーラム 2	2003 / 10	3	
	新会計基準の設定とインセンティブ・システム	単	ディスクロージャー・フォーラム 2	2003 / 10	3	
	株主と経営者の利害調整における企業会計の役割 経営者報酬と会計利益の関係	単	OCCASIONAL PAPER 27 / 阪南 大学産業経済研究所	2004 / 1	32	
学会報告	倒産企業の会計操作 会計手続き選択の分析	単	日本会計研究学会第62回大会（近 畿大学）	2003 / 9		自由論題報告
	株主と経営者の利害調整における企業会計の役割 経営者報酬と会計利益の関係	単	日本会計研究学会第53回関西西部会 （京都大学）	2003 / 12		統一論題
調 査 報 告	退職給付会計基準と研究開発投資	共	新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析報告書 / 経済産業省企業行動課	2003 / 5	29	音川和久
	個別会計情報と経営者報酬	単	新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析報告書 / 経済産業省企業行動課	2003 / 5	12	
	新会計基準の設定とインセンティブ・システム	単	新会計基準の設定が企業経営と経済システムに与えた影響に関する実証分析報告書 / 経済産業省企業行動課	2003 / 5	12	
田 上 博 司						
著書	デジタルサウンド・プロセッシング	単	二瓶社	2003 / 4	210	
論 文	自動作曲ソフトを使ったチャンスオペレーションによる音楽制作	単	ゲーム学会第2回全国大会論文集 / ゲーム学会（GAS）	2003 / 12	8	
	コミュニケーションリテラシー教育への情報化学的アプローチ	単	情報文化学会誌 10-1 / 情報文化学会（JICS）	2004 / 1	8	
	ダウンサイジングが示唆する日本企業の問題点	単	情報文化学会支部連合研究会論文集「情報文化研究」1 / 情報文化学会支部連合研究会	2004 / 2	8	
学会報告	アミューズメント型ソフトを使ったチャンスオペレーションによる音楽制作	単	ゲーム学会第1回合同研究会 / ゲーム学会（GAS）	2003 / 10		
野 澤 正 徳						
論文	ユビキタス・ネットワーク社会個人の自立と協働への道	単	阪南論集（社）(39-2) / 阪南大学学会	2004 / 3	16	

野村 竜也						
論 文	ソフトウェアカウンセリングおよびロボットセラピーにおける二重拘束 社会学的観点からの考察	共	日本家族心理学会第20回大会プログラム・発表抄録集 / 日本家族心理学会	2003 / 6	1	大西一生
	Problems of Artificial Emotions in Mental Therapy	単	Proc. IEEE Int. Sympo. Computational Intelligence in Robotics and Automation / IEEE	2003 / 7	4	
	Verification of Mental Influence in Man-Machine Interaction Based on Double-Bind Theory	共	Proc. 34 th Annual Conference of International Simulation And Gaming Association / International Simulation And Gaming Association	2003 / 8	9	大西一生
	Double Bind Situations in Man-Machine Interaction under Contexts of Mental Therapy	単	Intelligent Virtual Agents: 4th International Workshop, IVA 2003 / IVA 2003 Committee	2003 / 9	5	
	On Proposing the Concept of Robot Anxiety and Considering Measurement of It	共	Proc. The 12th IEEE International Workshop on Robot and Human Interactive Communication / IEEE	2003 / 11	6	神田崇行
	コンピュータを用いた心理療法について	共	第8回あいまいな気持ちのワークショップ / 日本ファジィ学会	2003 / 11	4	橋渡立典
	コンピュータおよびロボットによる心理療法の社会学的考察 その可能性と危険性について	単	日本シミュレーション&ゲーミング学会誌「シミュレーション&ゲーミング」 / 日本シミュレーション&ゲーミング学会	2003 / 12	10	
花川 典子						
論 文	A model based project simulator for instructing analysis and design techniques of software development	単	Proceedings of the 7th World Multi-Conference on System, Cybernetics and Informatics / IIS	2003 / 7	6	
	Measurement of group's ability for software development	単	Proceedings of 2003 International Symposium on Empirical Software Engineering / IEEE Computer Society Press	2003 / 10	2	
	ソフトウェア開発グループ能力を計測するためのコミュニケーションモデル	単	ソフトウェア工学の基礎 X / 近代科学社	2003 / 11	12	
学会報告	コミュニケーションモデルに基づくグループ能力を計測する方法の提案	共	情報処理学会研究報告(情報処理学会)	2003 / 7	8	
林 勲						
論 文	TAM Network のブルーニング手法の提案	共	システム制御情報学会論文誌 17-2 / システム制御情報学会	2004 / 2	8	J.R. Williamson
	ID3 獲得知識を用いた無線 LAN アクセスポイント適正配置	単	情報科学研究 18 / 阪南大学情報処理研究センター	2004 / 3	15	

研究記録

学会報告	Perceptual Grouping to Motion Direction and Speed in Apertures	単	Proc. of the 7th International Conference on Knowledge-Based Intelligent Information and Engineering Systems (KES2003), Vol.2 (KES)	2003 / 9	8	
	Aperture 問題における輪郭運動知覚と注意との関連について	共	第19回ファジィシステムシンポジウム講演論文集 (日本知能情報ファジィ学会)	2003 / 9	2	親泊元太郎
	A Formulation of Fuzzy TAM Network with Gabor Type Receptive Fields	共	Proc. of the 4 th International Symposium on Advanced Intelligent Systems (ISIS2003) (韓国ファジィ知能システム学会, 日本知能情報ファジィ学会)	2003 / 9	4	H. Maeda
	A Formulation of Knowledge Restructuring Type TAM Network	共	Proc. of 2003 IEEE International Conference on Systems, Man and Cybernetics (SMC2003) (IEEE)	2003 / 10	6	J.R. Williamson (CD-ROM)
	Aperture 問題における輪郭運動知覚	単	ファジィ・コンピューティング研究会第15回ワークショップ (日本知能情報ファジィ学会)	2003 / 12		Fcomp 03-03
	ガボール関数を用いた TAM Network の受容の入力構造の提案	単	ファジィ・コンピューティング研究会第15回ワークショップ (日本知能情報ファジィ学会)	2003 / 12		Fcomp 03-09
	脳内初期視覚処理の計算論的モデル: 知覚グルーピング	単	第16回自律分散システム・シンポジウム講演論文集 (計測自動制御学会)	2004 / 1	6	
脳内初期視覚処理モデルと知覚機構	単	北海道支部例会 (日本知能情報ファジィ学会)	2004 / 3			
その他	視覚系ニューロモデルとファジィ知識獲得	単	産業技術総合研究所人間系特別研究体第105回人間系セミナー (産業技術総合研究所)	2003 / 10		講演
	脳内初期視覚処理モデルと知覚グルーピング	単	オムロン(株)技術本部コントロール研究所講演 (オムロン株式会社)	2004 / 2		講演
藤井政則						
論文	なぜドーピングがいけないのか 日本におけるアンチ・ドーピング論の構図	単	唯物論と現代 31 / 文理閣	2003 / 5	19	
前田利之						
論文	空間記述の可視化のための情報の形式化と推論システムのアーキテクチャ	単	大阪府立大学大学院理学系研究科	2004 / 3		博士論文
	ペット型ロボットとネットワークを活用した高齢者コミュニケーション支援システム	単	情報科学研究 18 / 阪南大学情報処理研究センター	2004 / 3	10	
牧野廣義						
著書	哲学と知の現在 人間・環境・生命	単	阪南大学叢書 70 / 文理閣	2004 / 3	309	
論文	マルクスにおける「人間的社会」について	単	経済 95 / 新日本出版社	2003 / 5	7	

論	意識と脳をめぐって	単	唯物論と現代 31 / 文理閣	2003 / 5	15	
	「自己決定権」をめぐって	単	法学研究所紀要 36 / 大阪経済法科大学法学研究所	2003 / 10	26	
文	生命倫理と人間の尊厳	単	唯物論と現代 32 / 文理閣	2003 / 12	12	
書評	岩崎允胤『哲学と現代』	単	唯物論と現代 31 / 文理閣	2003 / 5	2	
	岩佐茂・島崎隆編『精神の哲学者ヘーゲル』	単	経済 98 / 新日本出版社	2003 / 11	2	
松尾順介						
著書	現代社債市場分析	共	シグマベイスキャピタル社	2003 / 9	283	岡東務
論	企業再生における銀行と証券会社	単	関西大学学術フロンティア報告書 / 関西大学法学研究所	2004 / 3	12	
	日本におけるディストレスト証券市場の現状と課題	単	証研レポート / 日本証券経済研究所	2003 / 4	11	
文	マイカル社債のデフォルトと個人向け社債処理の問題点	単	証研レポート / 日本証券経済研究所	2003 / 8	12	
	米国の DIP ファイナンス制度と現状	単	証研レポート / 日本証券経済研究所	2003 / 10	12	
御園謙吉						
著書	情報処理実践	単	三恵社	2003 / 9	129	
安井恒則						
論文	第4章 小集団活動とチーム作業方式 日本企業の場合を中心に	単	現代のチーム制 理論と役割 / 同文館出版	2003 / 6	19	(編)大橋昭一・竹林浩志
学会報告	日本企業の小集団活動とチーム作業方式	単	日本経営学会全国大会(愛知学院大学)	2003 / 9		自由論題報告
山内孝幸						
論	日本における MBA 取得者とそのキャリア・デザイン	単	神戸大学経営学部 Working Paper 9319S / 神戸大学大学院経営学研究科	1993 / 3	55	
	雪印乳業株式会社における営業体制の変遷	単	神戸大学大学院経営研究会六甲台論集 47-2 / 神戸大学大学院経営研究会	2000 / 9	16	
文	メーカー系列卸の生成と発展 株式会社雪印アクセスの事例	単	神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフシリーズ 126 / 神戸大学大学院経営学研究科	2001 / 8	52	
	花王株式会社における流通システムの変革 花王販社および花王システム物流を事例として	単	神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフシリーズ 228 / 神戸大学大学院経営学研究科	2002 / 10	42	
	オープン化戦略によるネットワーク・オーガナイザーとしての系列化チャネル アスクル株式会社とインターネット・マーケティング	単	神戸大学大学院経営学研究科博士課程モノグラフシリーズ 323 / 神戸大学大学院経営学研究科	2003 / 11	35	

研究記録

吉 城 唯 史						
著 書	持株会社と企業集団会計	共	企業集団とセグメント会計 第4章 / 同文館出版	2002 / 3		松尾隼正・水野一郎・笹倉淳史
	IT 社会と経営情報	共	管理会計フレームワークに関する一考察 第4章 / 六甲出版	2002 / 10		上古融
論	C.E. Knoepfel の利益工学に関する一考察	単	千里山商学 51 / 関西大学	2000 / 7		
	管理会計の観点から見た税務計画の理論的枠組み	単	南大阪大学紀要 3-1 / 南大阪大学	2000 / 11		
文	損益分岐点分析の生成・発展過程における資本効率の観点	単	千里山商学 53 / 関西大学	2001 / 4		
	J.H. Williams の変動予算論	単	商学論集 46-4 / 関西大学	2001 / 10		
学 藝 評	米国の1920年代～30年代における損益分岐点分析の発展	単	日本会計研究学会全国大会	2001 / 9		
渡 哲 郎						
書 評	関西電力株式会社『関西電力五十年史』	単	阪南論集(社)(39-1) / 阪南大学学会	2003 / 11	6	

〔国際コミュニケーション学部〕

大 谷 新太郎						
論文	石川県七尾市「しるべ蔵」の運営方策検討に関する考察 コミュニティ施設における観光情報提供の試み	単	七尾論叢 19 / 七尾短期大学	2003 / 3	9	
賀 川 真 理						
論文	アメリカの国立公園をめぐる政治経済学 日米比較という視点からの試み	共	青山国際政経論集 61 / 青山学院大学	2003 / 8	36	清水康司
神 尾 登喜子						
著イ	碧眼が造形する日本 イメージの歪み	単	古都の森 / 古都の森・観光文化協会	2004 / 3	1	
学会報告	石清水八幡宮・名所図会という光景	単	日本歴史文化学会大会フォーラム 石清水八幡宮の風景 (國學院大學)	2003 / 11		
その他	京都の“よりよい道づくり”懇談会	共	マンスリー京の道 / 国土交通省京都国道事務所内広報紙	2004 / 3	1	
貴多野 乃武次						
論文	ディズニーランド成功の軌跡 独り勝ちするテーマパーク	単	改革者 6 / 政策研究フォーラム	2003 / 6	4	
	集客都市の条件	単	アーバン・アドバンス 31 / 名古屋都市センター	2003 / 11	7	
	ツーリズムの新時代	単	兵庫県商工連会報 556 / 兵庫県商工会連合会	2003 / 12	2	
書評	ディズニーとオーランドの結婚物語 R.E. Foglesong Married to the Mouse: Walt Disney World and Orlando	単	アメリカ法 2号 / 日米法学会	2004 / 1	8	
その他	関西における「文化」を活かした国際交流・集客	単	関西広域連携協議会	2003 / 3		コーディネーター
	企業運動の未来	単	『企業とスポーツの関わり』研究会 / 日本広報学会	2003 / 5	22	
櫻 井 哲 男						
論文	音楽人類学試論	単	音楽学を学ぶ人のために / 世界思想社	2004 / 1	15	(編)根岸一美・三浦信一郎
塩 路 有 子						
論文	英国コッツウォルズ地域の民宿経営における女性の役割	単	『観光とジェンダー』国立民族学博物館調査報告 37 / 国立民族学博物館	2003 / 3	15	(編)石森秀三・安福恵美子

研究記録

論 文	博物館との類似化：英国における陶器の親族継承に関する経営文化	単	文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「経営文化の日英比較：宗教と博物館を中心に」研究成果報告書	2004 / 3	30	
	Modelling Museums: The management culture of family porcelain in England	単	文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「経営文化の日英比較：宗教と博物館を中心に」(英語版)研究成果報告書	2004 / 3	23	
学会報告	Musealization of Family Porcelain in England	単	文部科学省科学研究費補助金基盤研究(B)(1)「経営文化の日英比較」(英国 Oxford (Oxford Brookes University))	2003 / 9		調査報告発表
	英国カントリーサイドの暮らし	単	南大阪地域大学コンソーシアム(大阪和泉市)	2003 / 12		講演
その他	ヘリテージを生かす観光：英国コッツウォルズ地域から	共	観光と環境の社会学 / 新曜社	2003 / 8	3	(編)古川彰・松田素二
高橋 庸一郎						
著 書	睡虎地秦簡『編年記』『語書』釋文註解	単	阪南大学叢書 71 / 朋友書店	2004 / 3	207	
	シルクロード少数民族文化紀行 悠久の伝承文学探訪記	単	世界文化紀行(アジア編) / 阪南大学産業経済研究所	2003 / 6		阪南大学公開講座
辰 巳 浅 嗣						
著 書	国際組織と国際関係	共	成文堂	2003 / 6	63	(編)鷺江義勝
論 文	イラク戦争後における米欧の深い亀裂 その修復は可能か？	単	力の意志 45 特集「イラク復興これだけの不安」/ サンラ出版	2003 / 12	3	
そ の 他	西ヨーロッパ情勢	単	ブリタニカ国際年鑑2003 / ブリタニカジャパン	2003 / 4	2	
谷 口 廣 之						
論 文	観光と巡礼 人間の旅への回帰	単	国際観光学を学ぶ人のために / 世界思想社	2003 / 12	19	(編)堀川紀年・石井雄二・前田弘
段 家 誠						
著 書	世界銀行 NGO 国際開発問題と反グローバル化運動	共	国際組織と国際関係 / 成文堂	2003 / 6	26	(編)辰巳浅嗣・鷺江義勝
陳 力						
論 文	CORONA 衛星写真からみた成陽原における漢代の集落と陵墓遺跡	単	大阪市立大学東洋史論叢 / 大阪市立大学東洋史研究室	2003 / 9	9	
文	日中相剣術浅論	単	文学・歴史伝統和人文精神 / 中国社会科学出版社	2003 / 9	15	

中山 恵利子						
論	介護現場のカタカナ語	単	日本語科学 13 / 国立国語研究所	2003 / 4	21	
文	公用文のカタカナことば	単	日本語学 22 / 明治書院	2003 / 7	9	
その他	カタカナ語の功罪		第 1 回招聘講師による日本語教育講演会 (琉球大学)	2003 / 9		講演
西村 頼男						
研究ノート	ダーシー・マクニクルの『包囲されて』 混血インディアンの自己探求	単	阪南論集(人)(39-1) / 阪南大学学会	2003 / 11	11	
	オヒエサ(チャールズ・A・イーストマン), あるインディアン医師 その略伝と著作活動	単	阪南論集(人)(39-2) / 阪南大学学会	2004 / 3	10	
堀川 紀年						
著書	国際観光学を学ぶ人のために	共	世界思想社	2003 / 12	37	(編)石井雄二・前田弘
村田 充八						
論	技術社会における社会的エートスの検証 E・スフルマンの技術社会論を通して	単	関西学院大学社会学部紀要 96 / 関西学院大学社会学部研究会	2004 / 3	13	
文	『聖なる場』と『聖』性の検証 生駒山系宗教動態の変容過程を通して	単	頼富本宏編著「聖なるものの形と場」 / 法蔵館	2004 / 3	22	
山本 謙治						
論文	アート・ツーリズム 観光者と鑑賞者	単	国際観光学を学ぶ人のために / 世界思想社	2003 / 12	23	(編)堀川紀年・石井雄二・前田弘

編集委員

松岡俊三(代表)

櫻田照雄

下地真樹

御園謙吉

守屋友江

阪南大学産業経済研究所年報 第33号

2004年12月25日印刷

2004年12月25日発行

編集代表

松岡俊三

発行所

阪南大学産業経済研究所

〒580-8502 大阪府松原市天美東5-4-33

TEL 072-335-7674

FAX 072-337-4391

印刷

株式会社石田大成社

〒604-0087 京都市中京区丸田町通小川西入

TEL 075(211)9111

Institute of Industrial and Economic Research
Hannan University
Annual Report

No.33

December 2004

Institute of Industrial and Economic Research
Hannan University